

糸魚川市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

【平成30年11月30日 第1次改訂】

糸 魚 川 市

改訂のポイント

1 改訂の要因

2018年(平成30年)3月に、国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来推計人口」が公表されました。

この推計は、2015年(平成27年)の国勢調査を基に、2015年(平成27年)10月1日から2045年(平成57年)までの30年間(5年毎)の男女年齢(5歳)階級別の将来人口となっています。

今回公表された2045年(平成57年)の当市の人口は、24,201人と推計されており、糸魚川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに掲げる2045年(平成57年)の目標値の33,958人と比べると、9,757人減となっています。

このことから、改めて当市の人口の現状把握及び人口に関する認識並びに、今後の目指すべき将来の方向を市民と共有するため、次のとおり改訂を行ったものです。

なお、人口ビジョンの目標人口は、第2次糸魚川市総合計画の目標人口と関連があることから、本改訂では変更しないものとします。

2 改訂内容

次の項目又は数値を追加した。

- (1) 日本の総人口の長期的な推移と将来人口
- (2) 地方創生の現状
- (3) 年齢階級別の転入先と転出先
- (4) 産業大分類別の特化係数
- (5) 職種別の求人倍率
- (6) 女性の就業率
- (7) 1人当たりの市町村民所得
- (8) 婚姻数の推移
- (9) 2018年(平成30年)3月公表の国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値
- (10) 「目標人口と人口推計の比較」に国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値(これまでに公表された推計値)
- (11) 自然動態や社会動態などのデータの最新数値

目次

1	糸魚川市人口ビジョンの位置づけ	1
2	糸魚川市人口ビジョンの対象期間	1
3	日本の総人口の長期的推移と将来推計	1
4	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要	3
5	地方創生をめぐる現状	4
	(1) 人口減少・高齢化の現状	
	(2) 東京一極集中についての現状認識	
6	糸魚川市の人口の現状分析	5
	(1) 年齢別人口	
	(2) 年齢3区分別人口の推移	
	(3) 人口の推移	
	(4) 人口動態	
	(5) 産業大分類別特化係数	
	(6) 産業別就業者	
	(7) 女性就業率	
	(8) 1人当たり市町村民所得	
	(9) 出生数、出生率、婚姻数	
	(10) 未婚者数、未婚率	
7	将来人口の推計と分析	34
	(1) 総人口・年齢区分別人口の推計（全市）	
8	人口分析から見た今後の影響	36
	(1) 出生数の減少	
	(2) 高齢化の進行（社会保障費の増大）	
	(3) 生産年齢人口の減少	
	(4) 地域経済の縮小	
	(5) 市財政への影響	
9	人口減少対策の方向性	37
	(1) 当市の魅力発信による定住人口の拡大	
	(2) 魅力の発信方法	
	(3) 人口減少対策の5つの戦略	
	① 移住の促進　～求める人財（ひと）獲得を目指して～	
	② Uターンの促進　～ふるさと回帰に向けて～	
	③ 定住の促進　～住み続けたいまちを目指して～	
	④ 出生数の増加と健康寿命の延伸　～みんな元気なまちづくりに向けて～	
	⑤ 交流人口の拡大　～魅力と活気あふれるまちに向けて～	
10	人口の将来展望	39
	(1) 当市人口の将来展望	
	(2) 期待値の算出方法	
	(3) 将来展望【期待値】と社人研推計との比較（人口と構成割合）	
	(4) 将来展望【期待値】と社人研推計との比較（人口とピラミッド）	

1 糸魚川市人口ビジョンの位置づけ

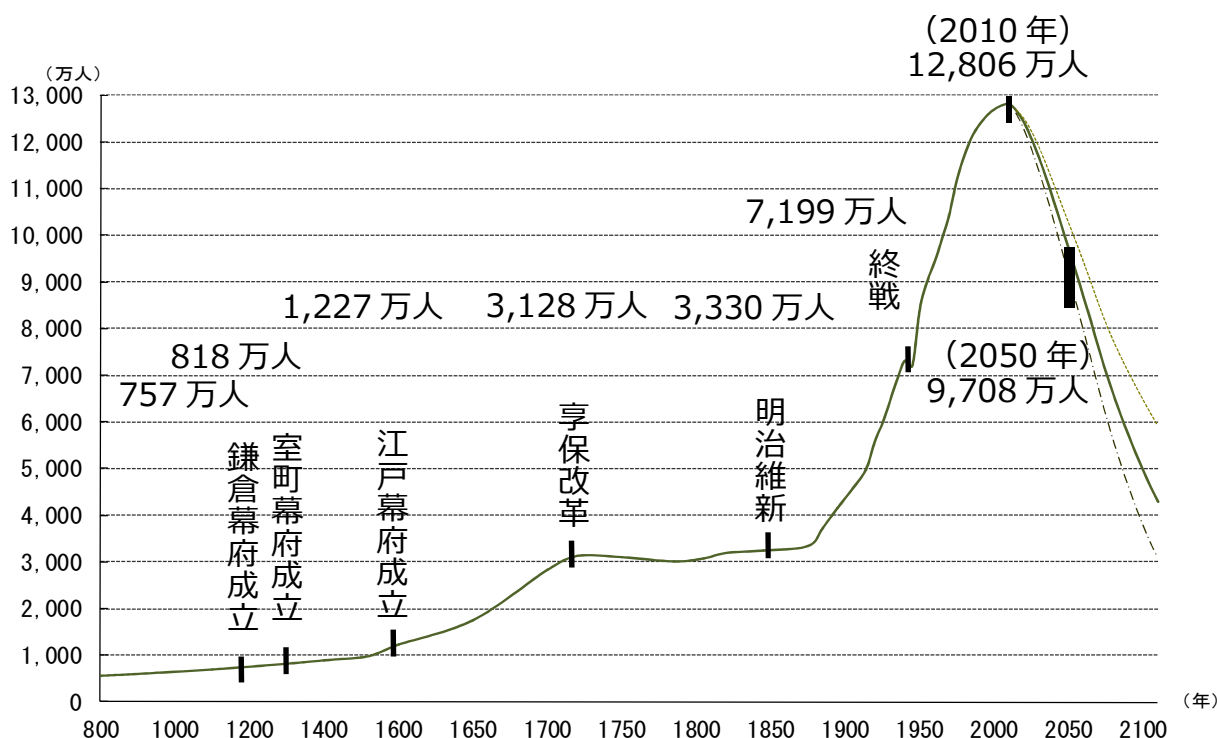
糸魚川市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、当市の人口の現状分析を行い、将来を展望し、目指すべき方向を示すものです。

人口ビジョンは、持続可能なまちづくりのための「糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の企画立案にあたっての基礎となるものであり、今後策定する「第2次糸魚川市総合計画」の成果を検証する上での重要な指標となるものです。

2 糸魚川市人口ビジョンの対象期間

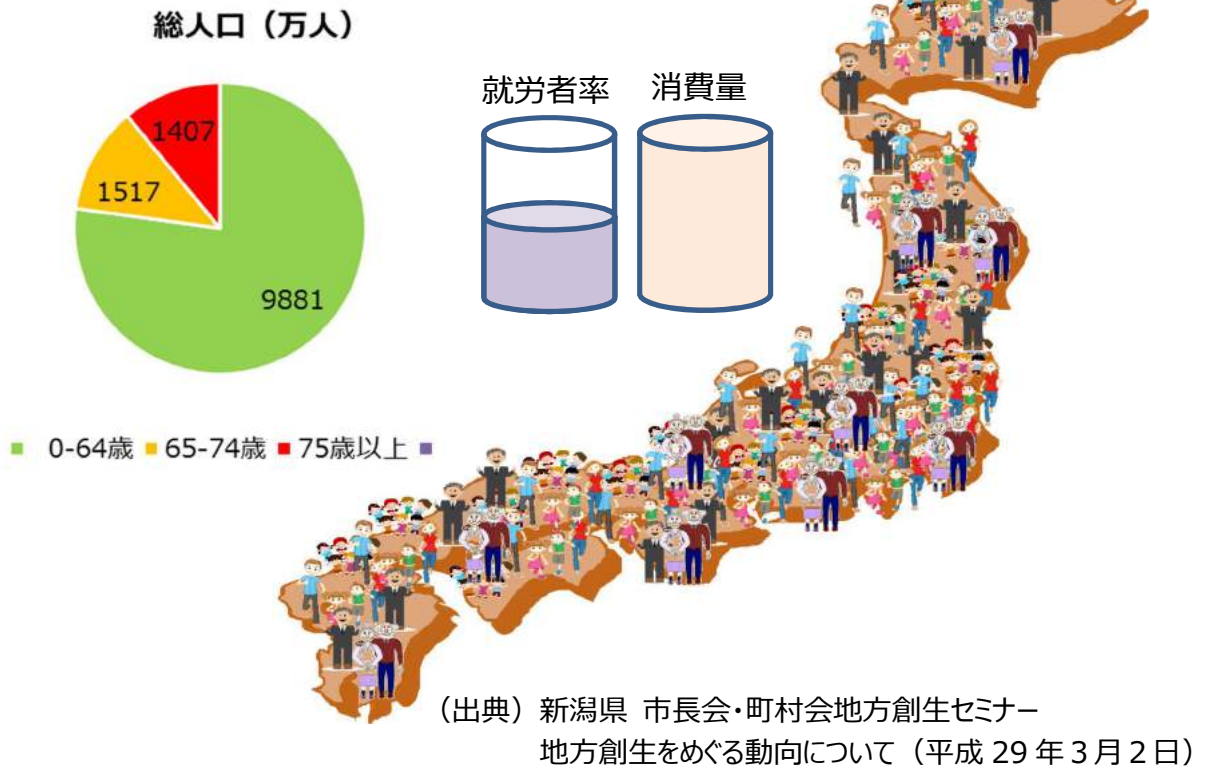
糸魚川市の人口ビジョンの期間は、45年後の2060年（平成72年）までとします。

3 日本の総人口の長期的推移と将来推計

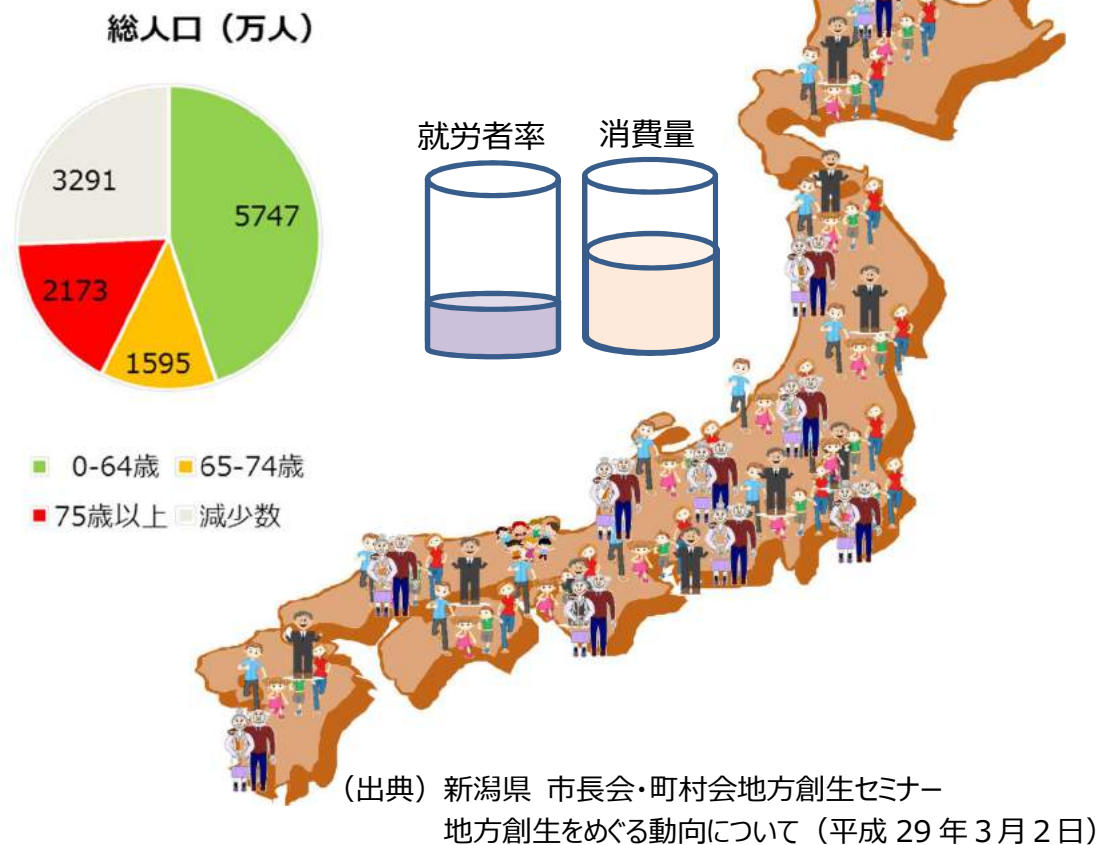


(出典) 新潟県 市長会・町村会地方創生セミナー
地方創生をめぐる動向について（平成29年3月2日）

2010年（12,806万人）



2050年（9,515万人）



4 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要

- I 日本の人口問題に対する国民の認識の共有が最も重要である。
 - 1 「人口減少時代の到来」
 - (1) 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進み、2040年代頃には年100万人程度の減少が推計される。
 - (2) 人口減少の状況は、地域によって大きく異なり、地方では急激な人口減に直面している。
 - (3) 地方の人口減少により、都市部への人材供給が枯渇し、いずれ大都市部も衰退する。
 - 2 「人口減少」が経済社会に与える影響
 - (1) 人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模の縮小と国民所得が低下するおそれがある。
 - 3 東京圏への人口集中の課題
 - (1) 「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行し、地方に比べ出生率の低い東京圏に若い世代が集中することにより、日本全体としての人口減少に結びついている。
- II 今後の基本的視点
 - 1 人口減少問題に取り組む意義
 - (1) 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば未来は開ける。
 - (2) 人口減少への対応は「待ったなし」の課題である。
 - 2 今後の取り組みの視点
 - (1) 人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。
 - ① 「東京一極集中」の是正
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- III 目指すべき将来の方向
 - 1 「活力ある日本社会」を維持するために
 - (1) 人口減少に歯止めをかけるためには出生率の回復が必須の条件である。
 - (2) 人口減少に歯止めがかかると2060年に1億人程度の人口が確保され、2090年頃には人口が定常状態になると見込まれる。
 - (3) 人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は2050年に35.3%でピークに達した後、低下し始め、若返りにより「働き手」の増加が経済成長を牽引するなど経済的に好環境となる。
 - (4) 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。
 - 2 地方創生がもたらす日本社会の姿
 - (1) 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
 - (2) 都市部から地方への新しい人の流れを強くし、外部の人材を取り込み新たな視点から活性化を図る。
 - (3) 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返ることとなり、豊かな地域資源やICTを活用して、活力ある地域社会を創生することが期待される。

5 地方創生をめぐる現状

(1) 人口減少・高齢化の現状

我が国の人口は、平成 20 年をピークに減少局面に入っている。

平成 29 年 10 月 1 日現在の人口推計によると、我が国の総人口は 1 億 2,670 万 6 千人で、前年に比べ 22 万 7 千人の減少と、7 年連続の減少となっている。65 歳以上の高齢者人口は、3,515 万 2 千人、総人口に占める割合（高齢化率）は 27.7%と最高を記録し、我が国の高齢化は、世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。

合計特殊出生率は、平成 17 年に最低の 1.26 を記録した後上昇傾向となり、平成 27 年には 1.45 まで上昇したものの、平成 28 年は 1.44 と 2 年ぶりに低下し、平成 29 年には 1.43 となった。一方、年間出生数は、平成 28 年に 97 万 7 千人となり、明治 32 年の統計開始以来初めて 100 万人を割り込み、平成 29 年には 94 万 6 千人となった。

(2) 東京一極集中についての現状認識

人口移動の面では、東京一極集中傾向が継続している。平成 29 年に東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）は、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県及び奈良県）や名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）が 5 年連続の転出超過を記録する中で、12 万人の転入超過（22 年連続）を記録した。（転出者数 36 万 2 千人〔前年比 2 千人増〕に対し転入者数がこれを上回る 48 万 1 千人〔前年比 3 千人増〕となっており、東京圏への転入超過数は平成 23 年以来 5 年ぶりに減少した平成 28 年から一転、若干の増加に転じた。）

このような状況の中で、平成 29 年の東京圏人口は 3,643 万 9 千人となり、全人口の約 3 割が集中している。東京圏への転入超過数の大半は若年層であり、平成 29 年は 15～19 歳（2 万 7 千人）と 20～29 歳（9 万 1 千人）を合わせて 11 万人を超える転入超過となっており、増加傾向にある（平成 29 年は、前比 2 千人増であった。）。

東京は、引き続き我が国の成長エンジンとしての役割を果たすとともに、世界をリードする国際都市として発展していくことが重要である。

しかしながら、過度な東京一極集中は、経済活動ではサービス産業を中心とした効率性、日常生活ではその利便性、生活及びビジネスの場面では人や情報の交流の直接性など集積のメリットを超えて、通勤時間の長さ、住宅価格の高さ、さらに保育サービスや高齢者介護における多数の待機者等、生活環境面で多くの問題を生じさせる。東京に人や資産が一極集中している状態は、首都直下地震などの東京を範囲とした巨大災害に伴う被害そのものを大きくするのみならず、日本経済全体に大きなダメージを与える。

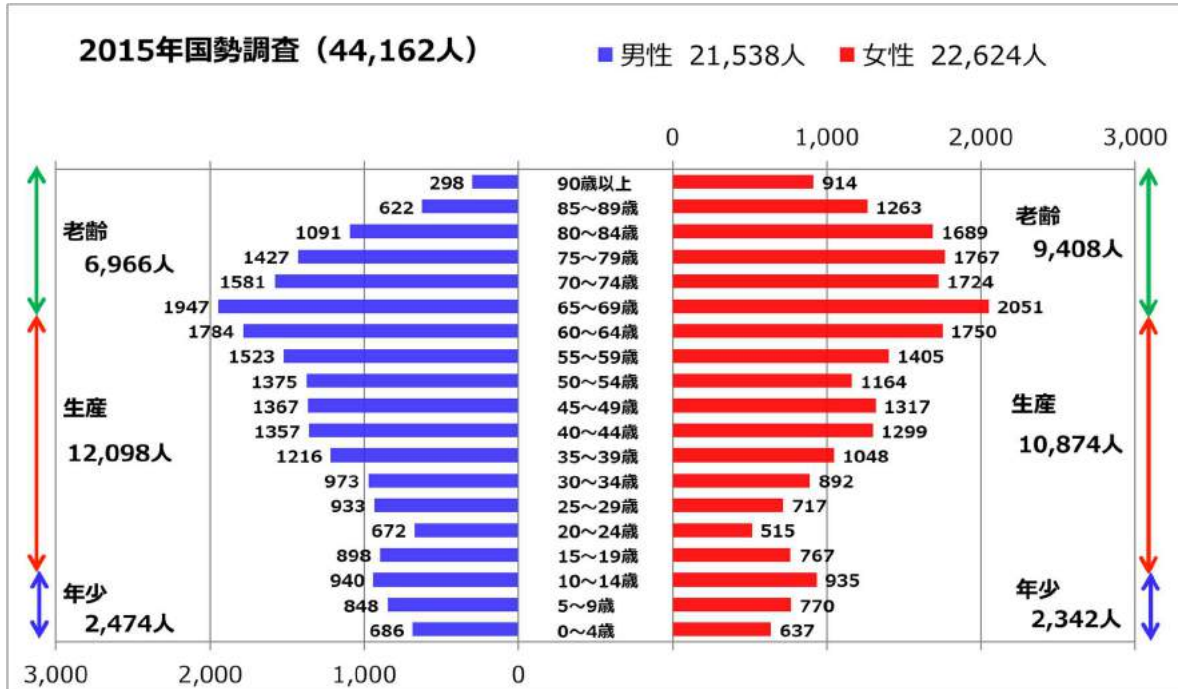
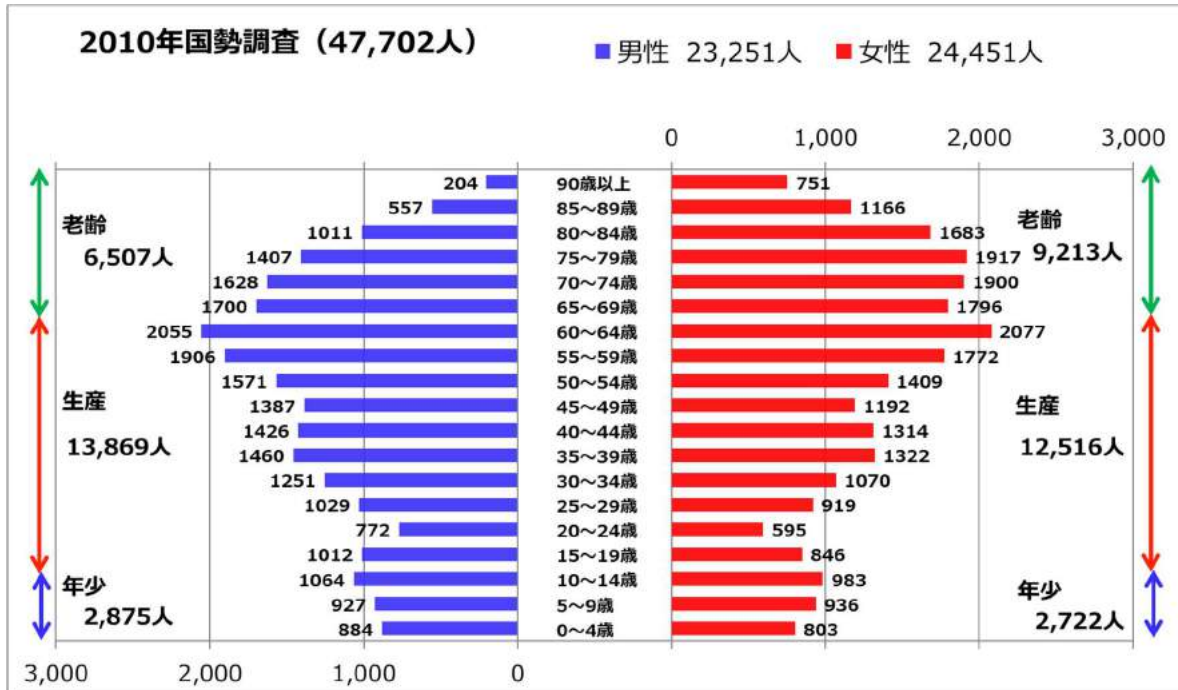
以上から東京一極集中是正は、国を挙げて取り組むべき喫緊の課題である。

（「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」より抜粋）

6 糸魚川市の人口の現状分析

(1) 年齢別人口

(出典) 総務省 国勢調査

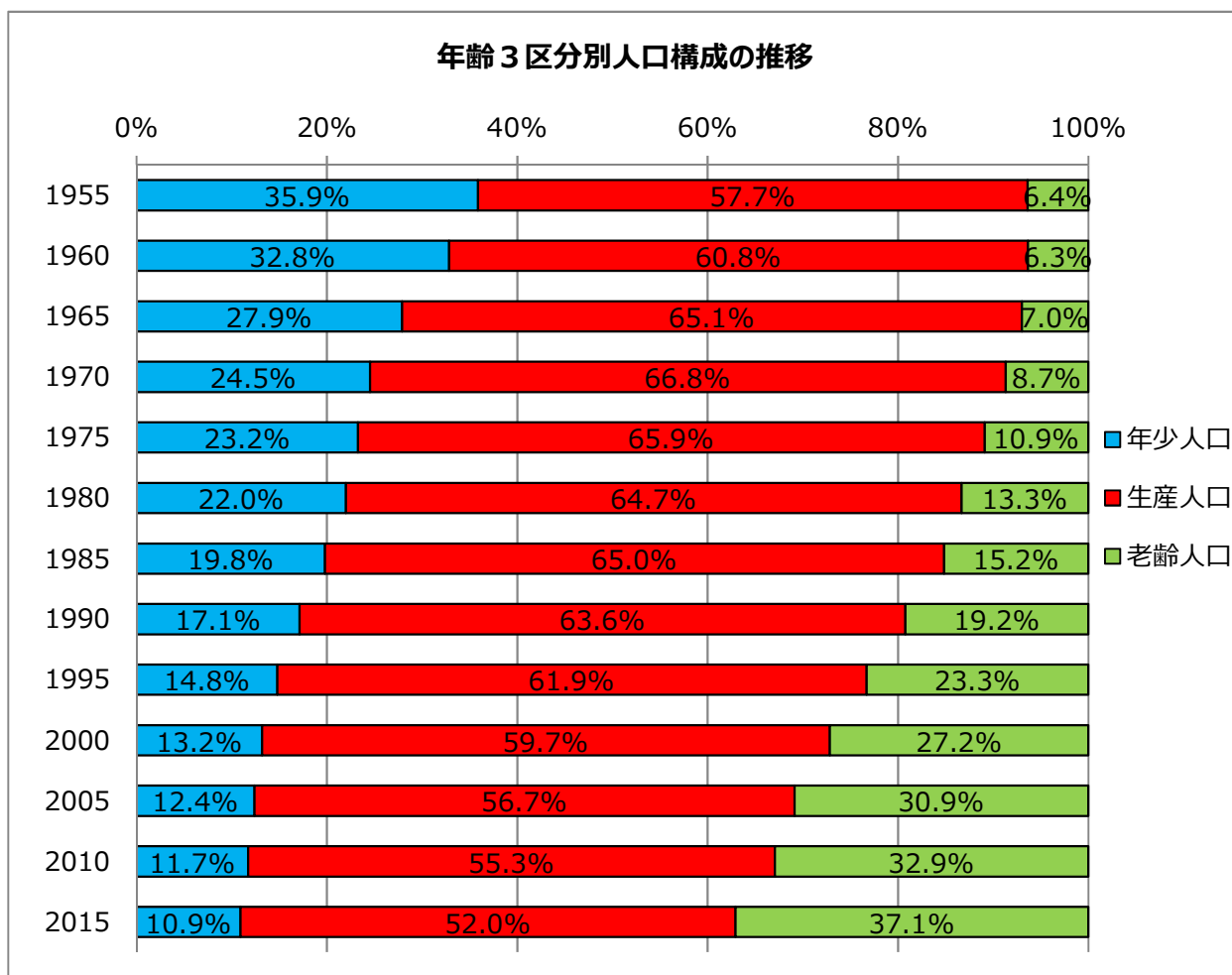


2015年（平成27年）の人口は「44,162人」で、2010年（平成22年）に比べて、約3,540人の減少となっています。

人口3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口は減少し、老齢人口が増加しています。

(2) 年齢3区分別人口の推移

(出典) 総務省 国勢調査



1955年（昭和30年）と2015年（平成27年）を比較すると、年少人口の割合が約3分の1に、老齢人口の割合が約6倍となっています。

生産年齢人口の割合は、2015年（平成27年）に52.0%となっています。生産年齢人口が最も多かった1970年（昭和45年）は、66.8%でありましたので、14.8%の減少となっています。

2010年（平成22年）と2015年（平成27年）を比較すると、老齢人口が約4%増加しています。一方、年少人口の減少傾向は変わらず、少子化と高齢化が進んでいます。

【参考】 全国平均

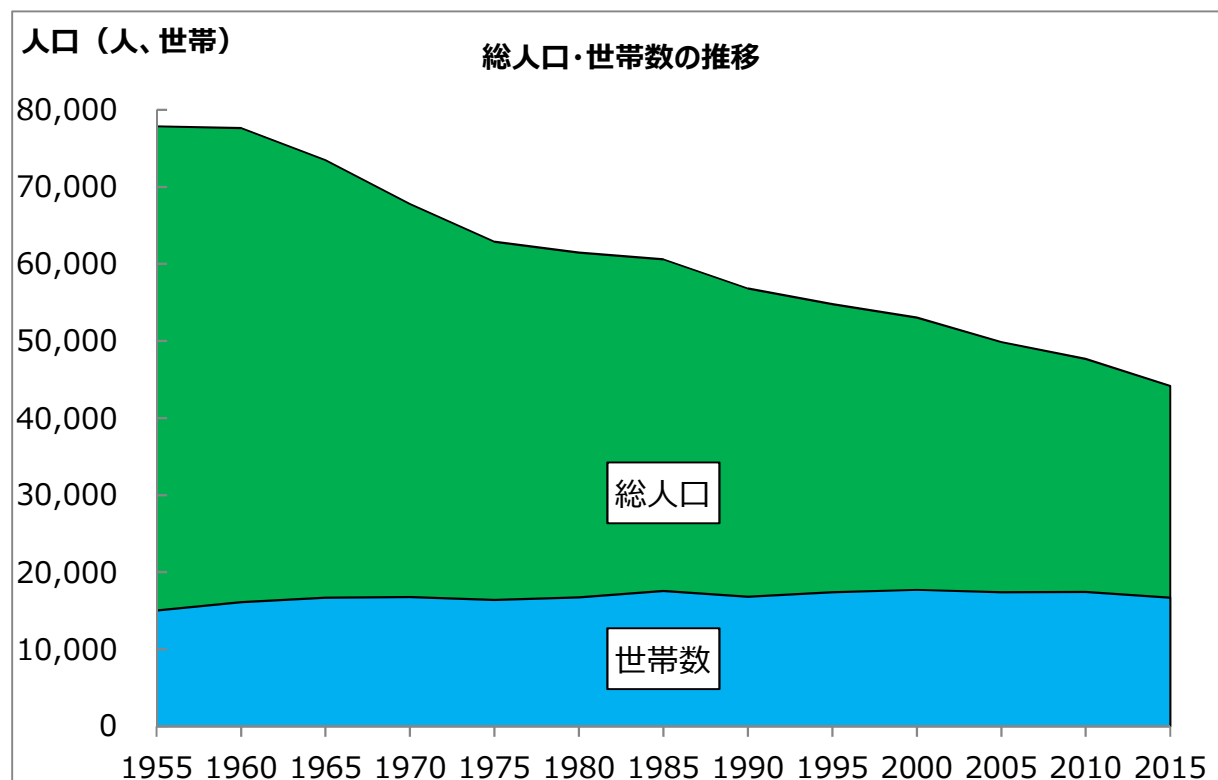
年少人口割合	12.6%
生産年齢人口	60.7%
老齢人口	26.6%

(出典) 総務省 平成27年国勢調査

人口等基本集計結果 結果概要 全国の年齢別人口

(3) 人口の推移

(出典) 総務省「国勢調査」



年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
総人口	77,878	77,641	73,481	67,785	62,900	61,488	60,612	56,803	54,780	53,021	49,844	47,702	44,162
世帯数	15,030	16,108	16,670	16,788	16,416	16,749	17,558	16,822	17,378	17,692	17,408	17,433	16,699

総人口は、1955年（昭和30年）に約77,000人でした。2015年（平成27年）は、約44,000人で、1955年（昭和30年）の6割となっています。

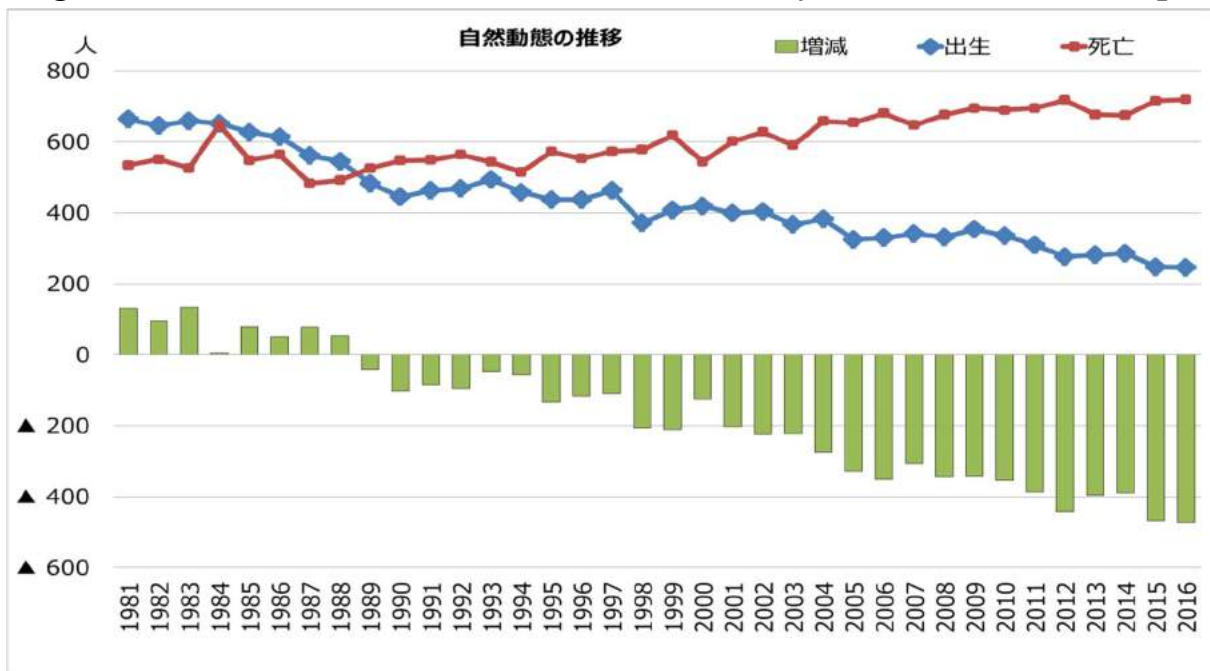
1世帯平均は、1955年（昭和30年）には5人を超えていましたが、2015年（平成27年）には3人を割り込んでいます。

2010年（平成22年）の1世帯当たりの人口は、2.73人、2015年（平成27年）の1世帯当たり人口は、2.64人であり、減少傾向です。

(4) 人口動態

① 自然動態

(出典) 新潟県「人口移動調査」



年度	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
出生	664	646	659	652	627	614	561	545	483	445	463	468	494	458	437	437	463	371	408	419
死亡	534	551	526	648	548	564	483	492	526	547	549	564	543	515	572	553	573	578	618	544
増減	▲130	▲95	▲133	▲4	▲79	▲50	▲78	▲53	▲43	▲102	▲86	▲96	▲49	▲57	▲135	▲116	▲110	▲207	▲210	▲125

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
出生	399	404	367	382	325	330	341	332	353	336	309	276	281	286	247	246
死亡	601	628	590	658	654	680	647	676	695	689	695	718	677	675	716	719
増減	▲202	▲224	▲223	▲276	▲329	▲350	▲306	▲344	▲342	▲353	▲386	▲442	▲396	▲389	▲469	▲473

自然動態は、1989年（平成元年）以降、死亡数が出生数を上回る状況が続いています。

出生数は、1981年（昭和56年）には、664人でありましたが、2012年（平成24年）に300人を下回り、2015年（平成27年）・2016年（平成28年）は、240人代となっています。

また、死亡者数は、1981年（昭和56年）には、534人でありましたが、2016年には、719人となっており、出生者数と死亡者数の差は徐々に大きくなっています。

② 社会動態

(出典) 新潟県「人口移動調査」



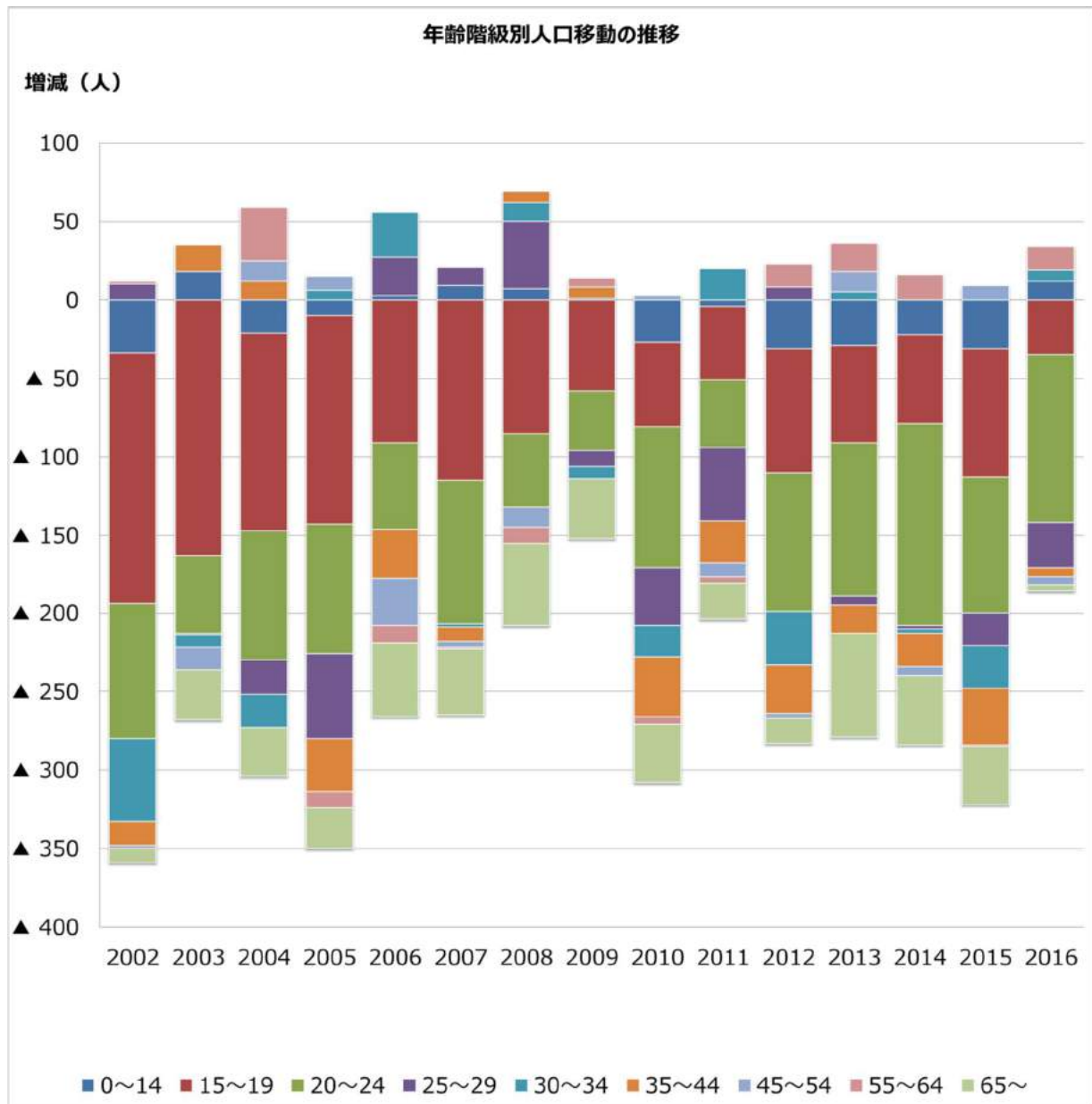
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
転入	1,463	1,399	1,326	1,287	1,320	1,202	1,076	1,021	1,033	973	801	907	819	819	790	807	886
転出	1,768	1,763	1,677	1,529	1,565	1,528	1,289	1,264	1,166	1,105	1,101	1,086	1,076	1,059	1,063	1,123	1,047
増減	▲ 305	▲ 364	▲ 351	▲ 242	▲ 245	▲ 326	▲ 213	▲ 243	▲ 133	▲ 132	▲ 300	▲ 179	▲ 257	▲ 240	▲ 273	▲ 316	▲ 161

社会動態は、人口減少に伴って、転入者及び転出者ともに減少傾向ですが、転出が転入を上回る社会減が続いています。

転出超過者は、2008年（平成20年）及び2009年（平成21年）に一時130人代に減少し、その後再び増加に転じていましたが、2016年（平成28年）には、161人となっています。

③ 年齢階級別人口移動

(出典) 新潟県「人口移動調査」

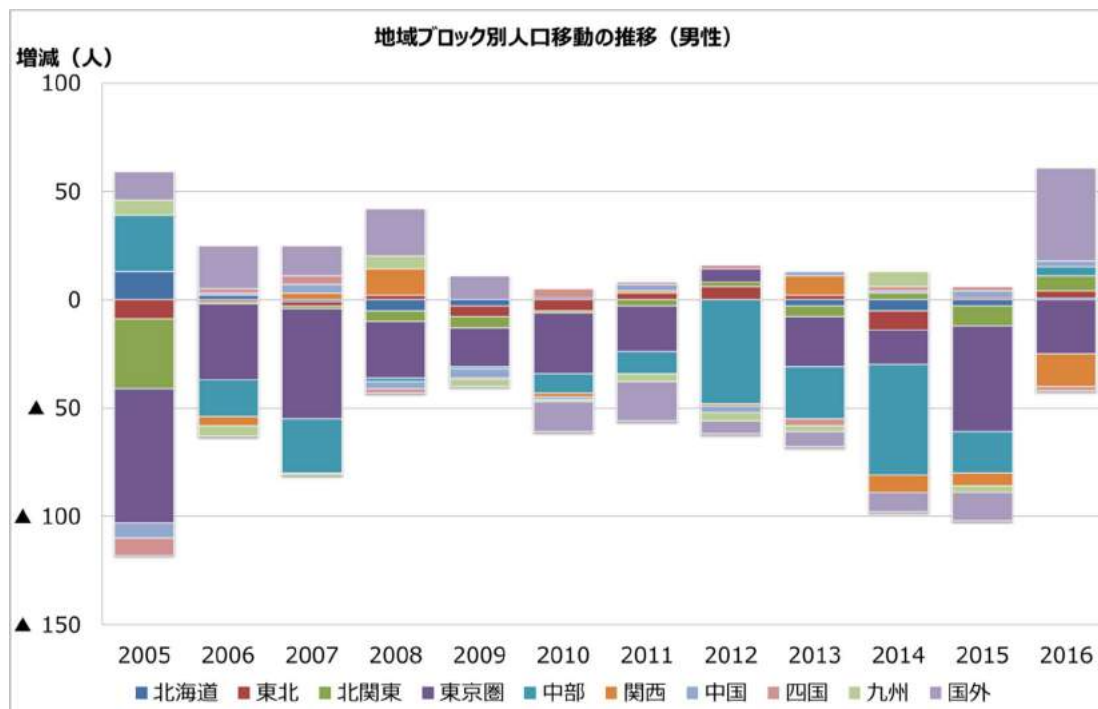


年齢階級別の人口移動では、年齢層では15歳～24歳まで転出による減少が大半を占めています。

2016年(平成28年)の転出者は、2015年(平成27年)と比べ、35歳以降の転出が減少しています。

④ 地域ブロック別人口移動（男性）

（出典）新潟県「人口移動調査」

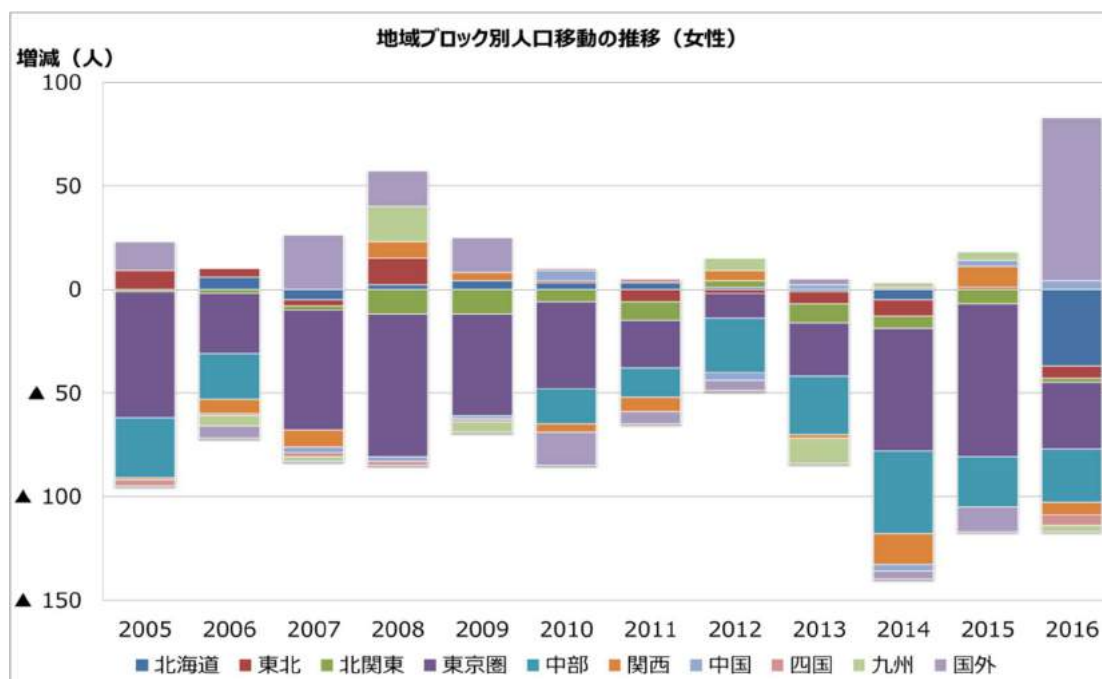


※本グラフに新潟県内の移動は、含まれていません。

男性は、東京圏への転出傾向が続いていますが、近年は中部地域への転出も見られます。

⑤ 地域ブロック別人口移動（女性）

（出典）新潟県「人口移動調査」



※本グラフに新潟県内の移動は、含まれていません。

女性は、男性に比べの転出者が多く、東京圏や中部地域への転出が多くなっています。

⑥ 年齢階級別の転入先と転出先

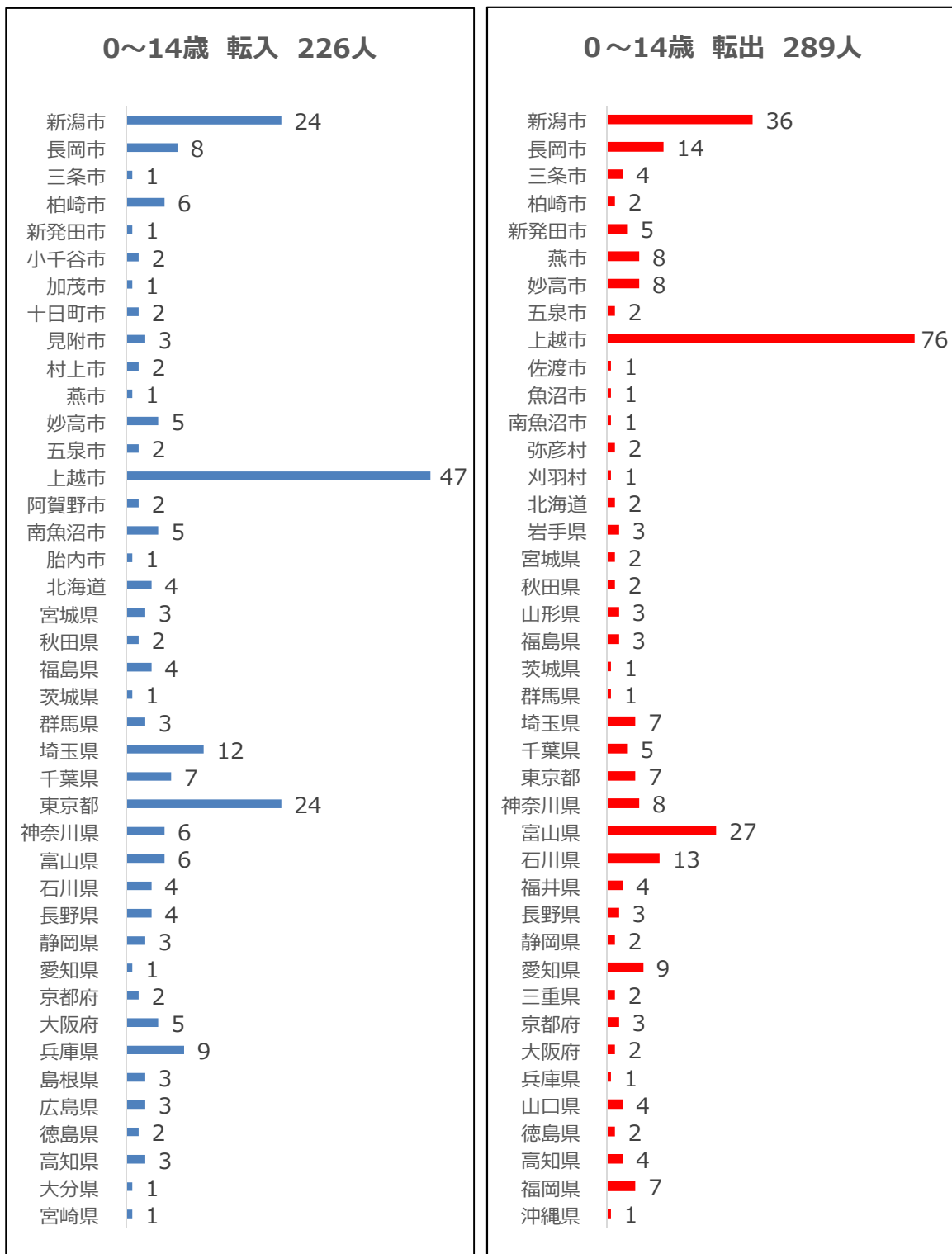
(出典) 国勢調査

このグラフは、当市への転入出の状況を新潟県内は市町村別、県外は県別に示しています。
このデータから、改めて当市の転入出の実態を認識することが重要です

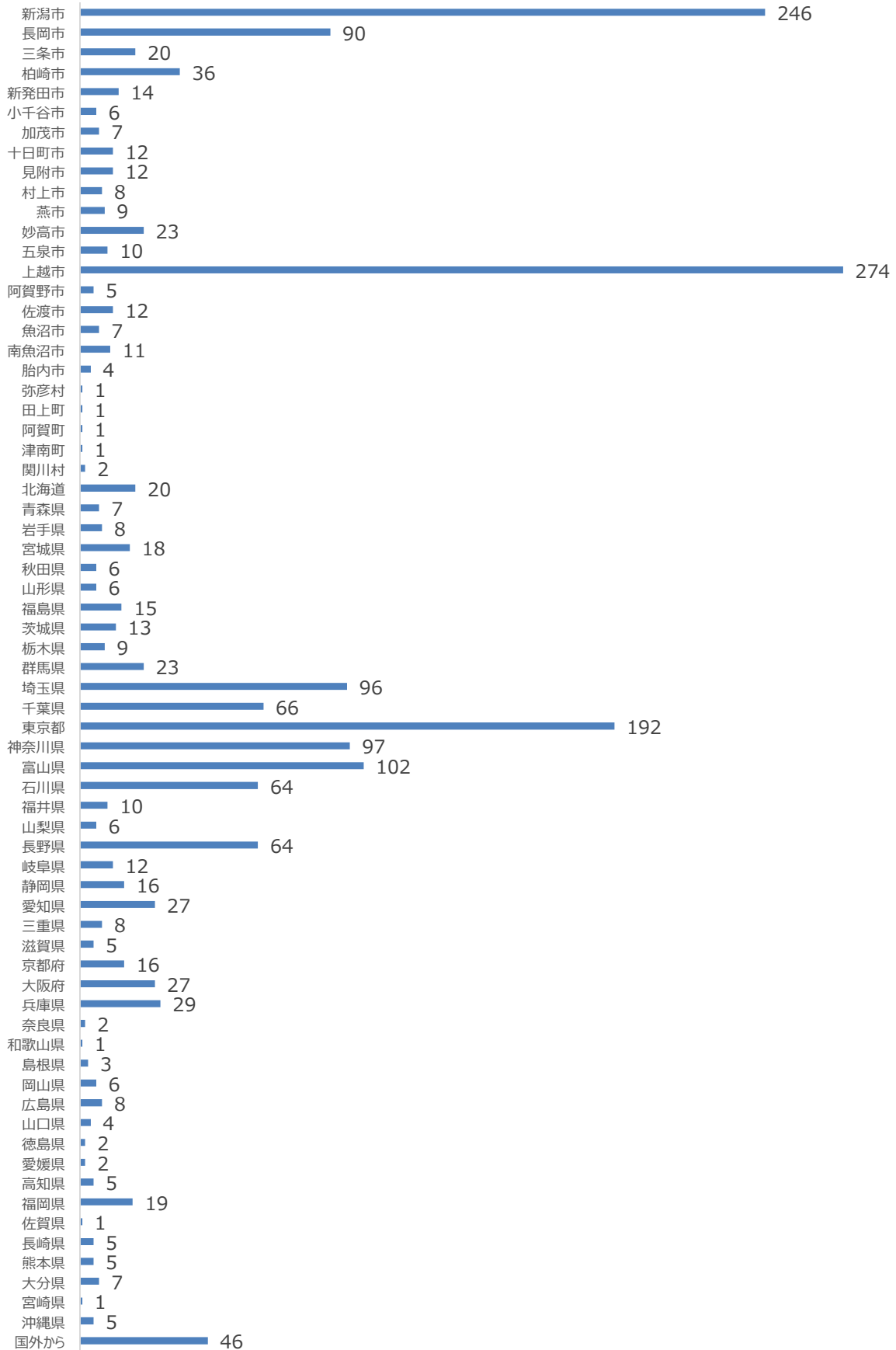
【転入】 2010年（平成22年）に当市以外に居住し、2015年（平成27年）に当市に居住する者。

【転出】 2010年（平成22年）に当市に居住し、2015年（平成27年）に当市以外に居住する者。

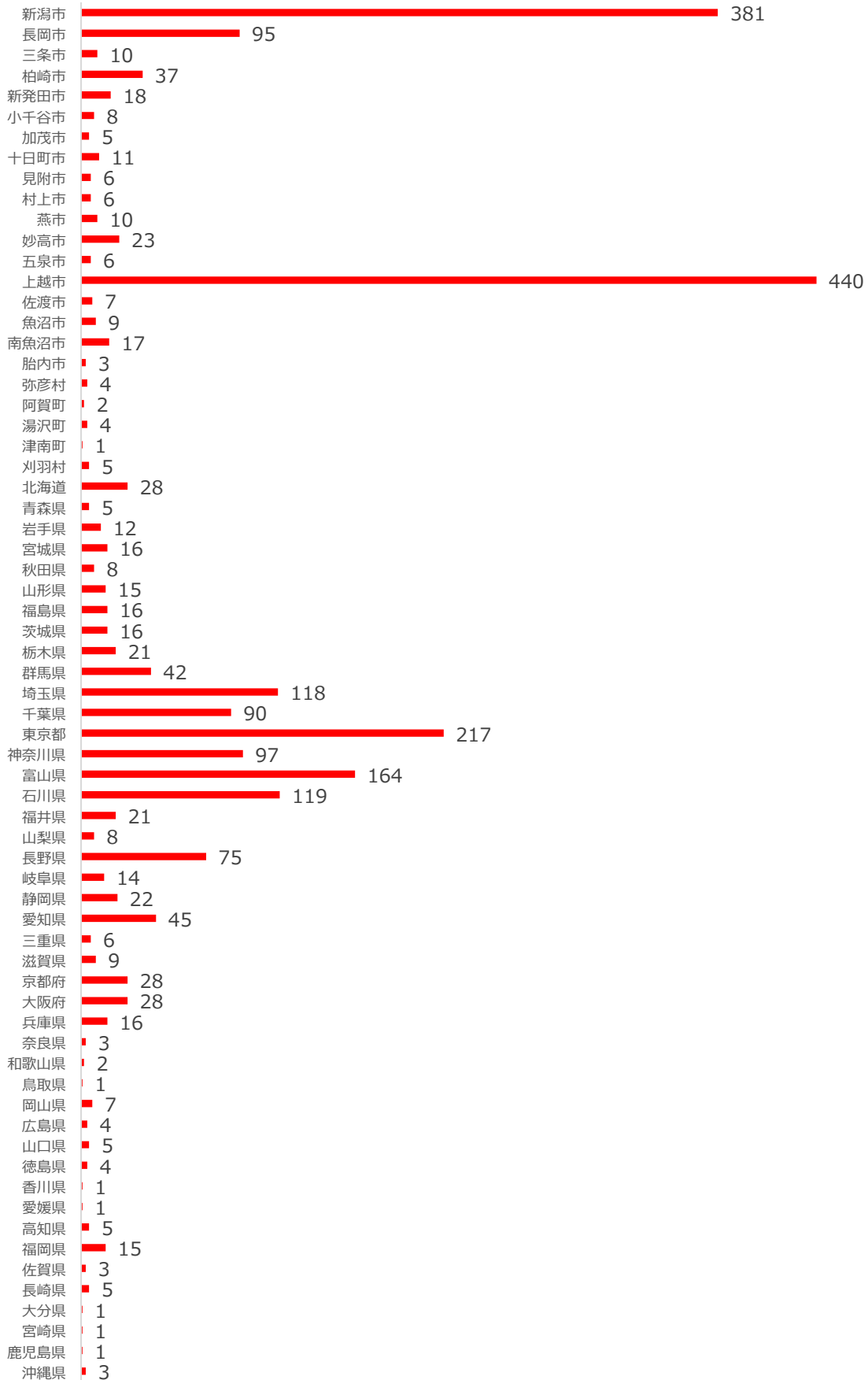
※転入先と転出先が不祥な者を除き、集計している。

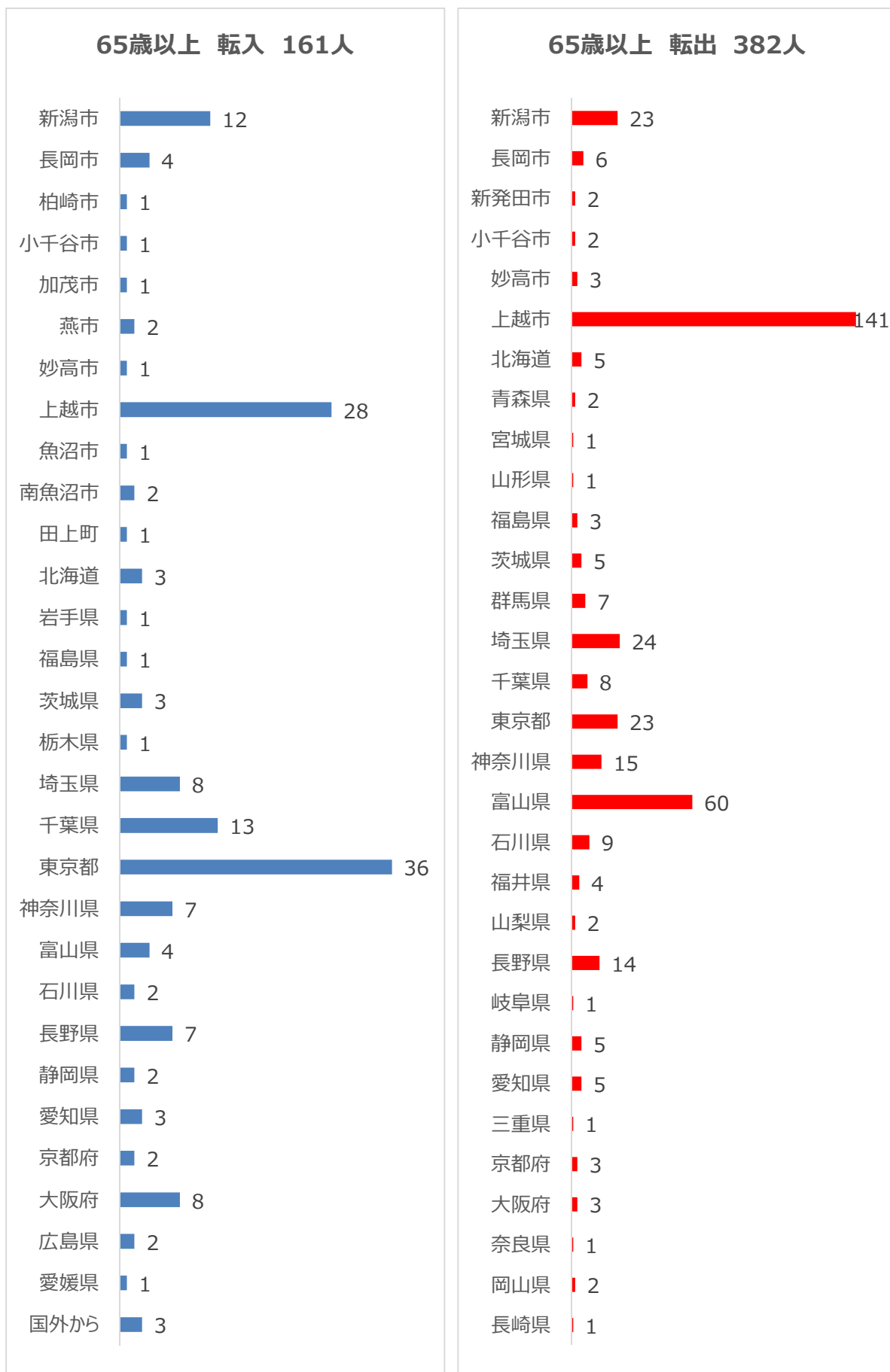


15～64歳 転入 1,896人



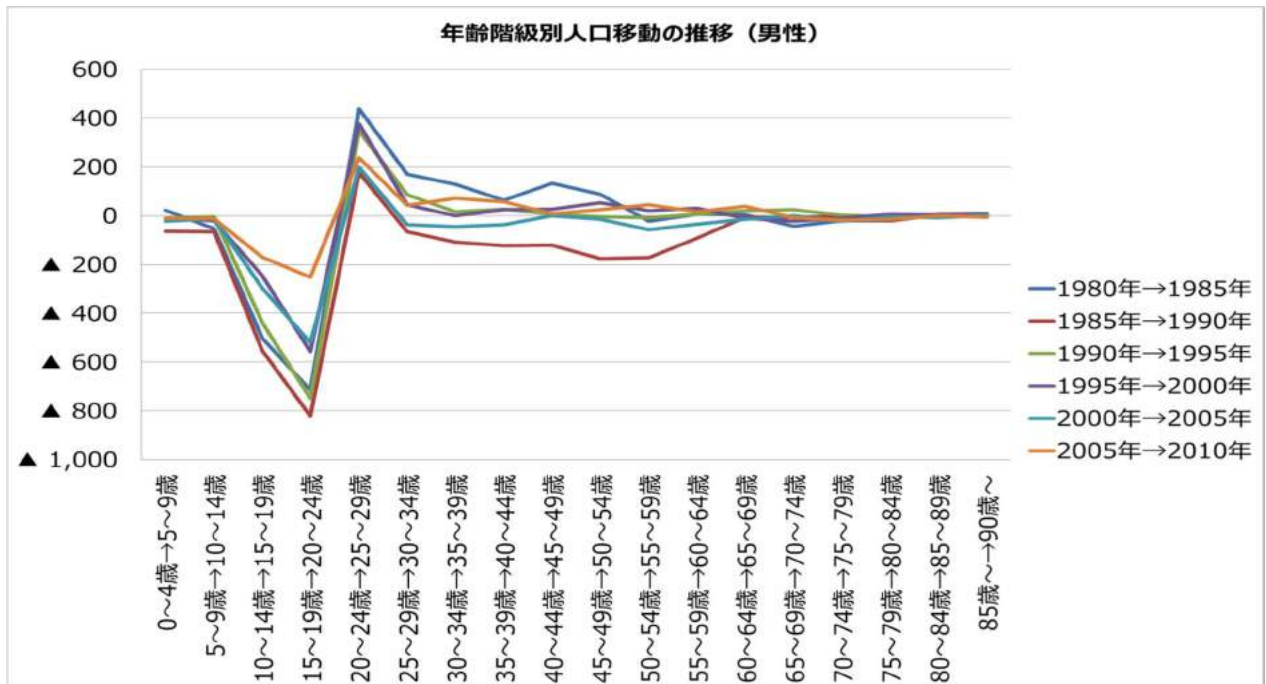
15～64歳 転出 2,426人





⑦ 年齢階級別人口移動（男性）

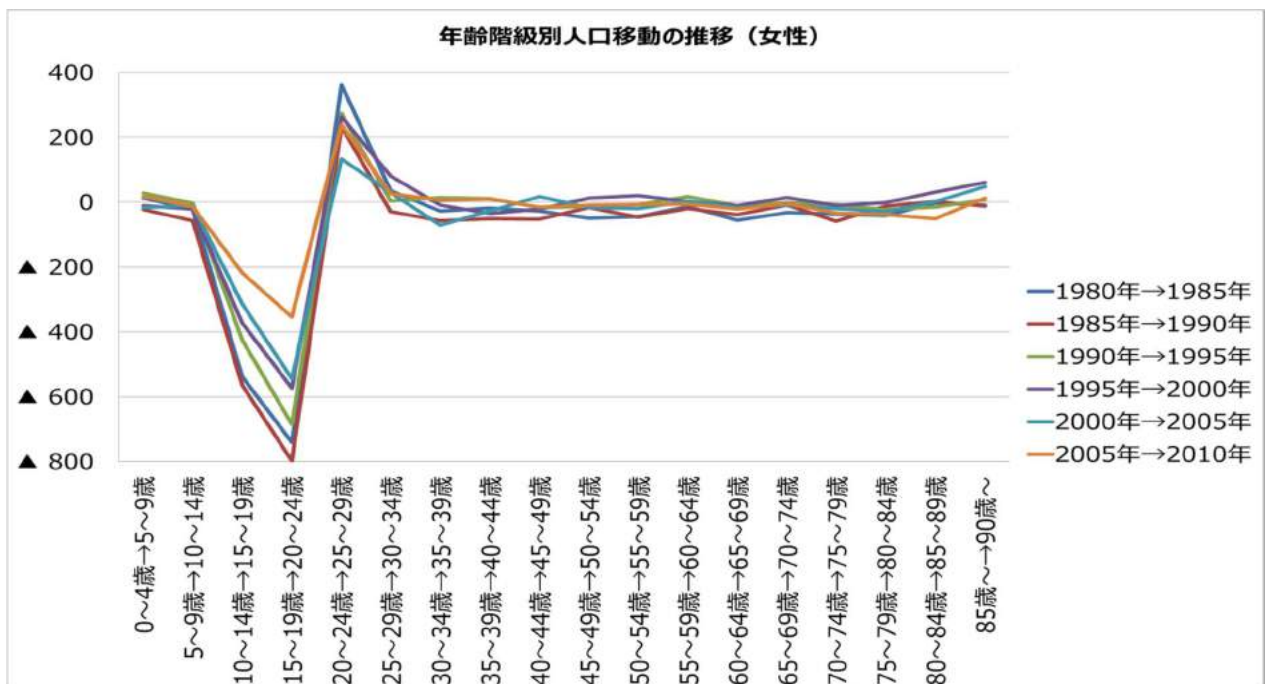
（出典）総務省「国勢調査」



男性の転出者は、15～24歳になる時が多くなっています。また、男性の転入者は、20～29歳になる時が最も多く、その後も40～44歳になる時まで転入する傾向があります。

⑧ 年齢階級別人口移動（女性）

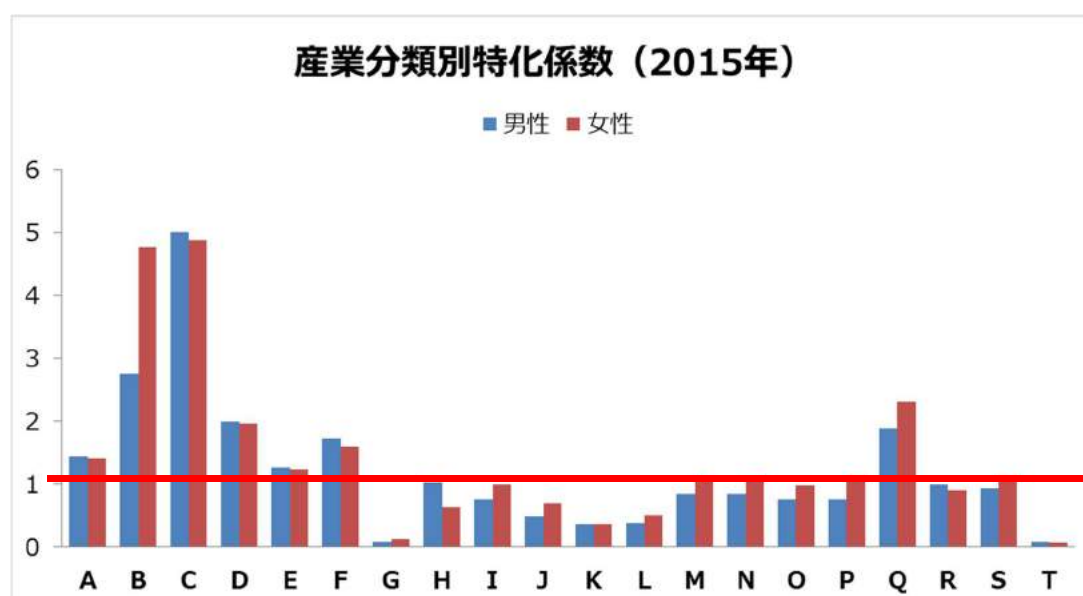
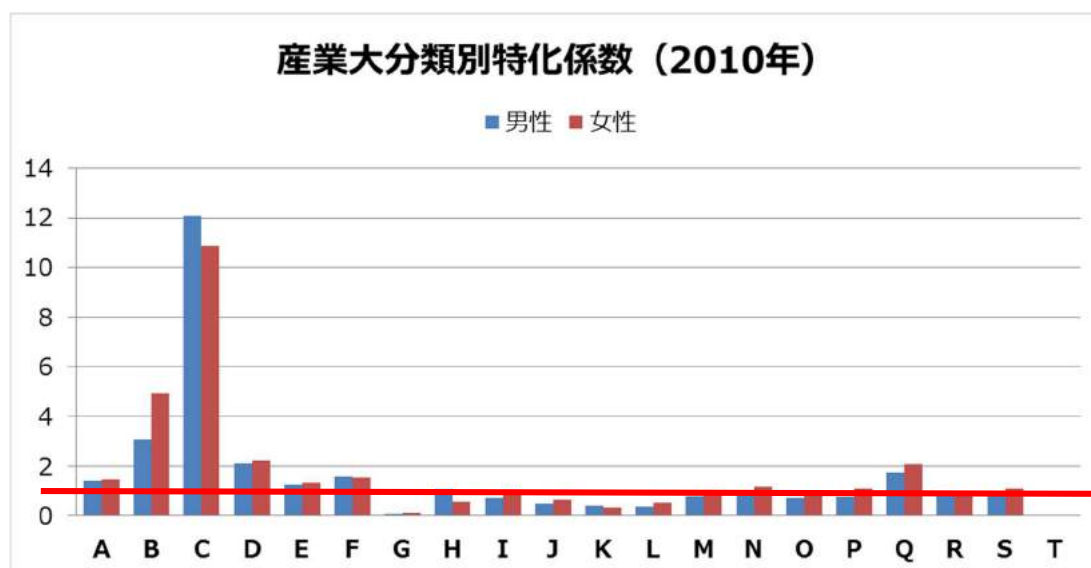
（出典）総務省「国勢調査」



女性の転出者は、15～24歳になる時が多くなっています。また、女性の転入者は、20～29歳になる時が最も多くなっています。その後の転入出の動きは、ほとんどありません。

(5) 産業大分類別特化係数

(出典) 総務省「国勢調査」



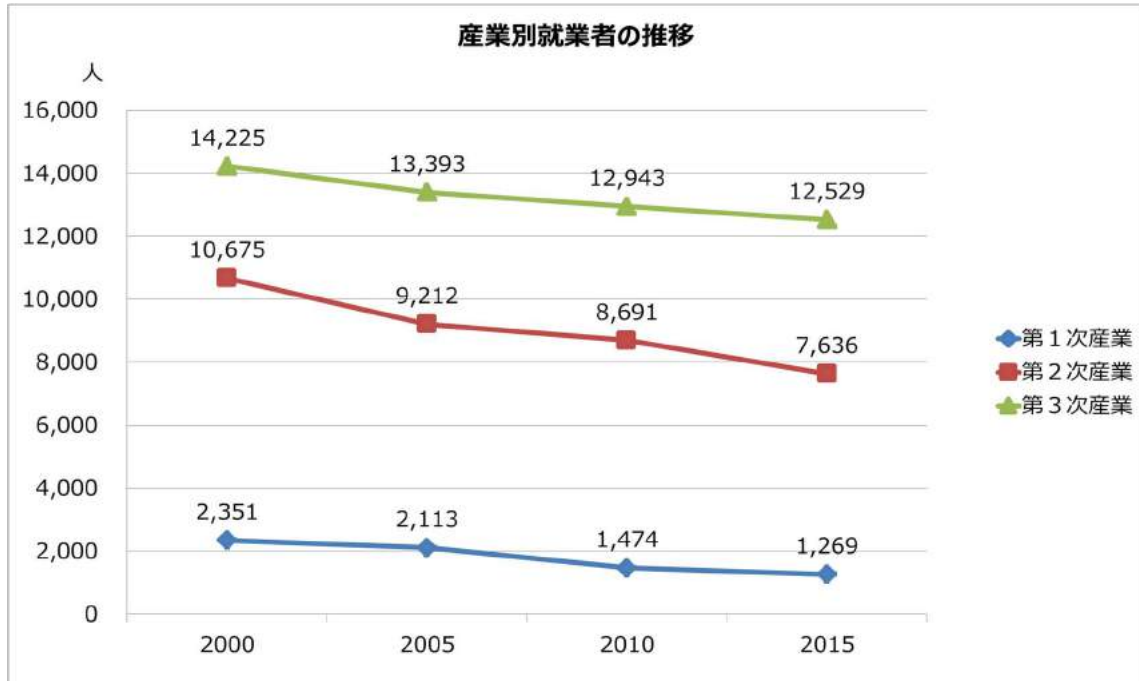
A 農林、林業 **B** 漁業 **C** 鉱業、採石業、砂利採取業 **D** 建設業 **E** 製造業
F 電気、ガス、熱供給、水道業 **G** 情報通信業 **H** 運輸業、郵便業
I 卸売業、小売業 **J** 金融業、保険業 **K** 不動産業、物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業 **M** 宿泊業、飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業 **O** 教育、学習支援業 **P** 医療、福祉
Q 複合サービス事業 **R** サービス業（他に分類されないもの）
S 公務（他に分類されるものを除く） **T** 分類不能の産業

当市の産業を分類別に見ると、漁業と鉱業、採石業、砂利採取業の特化係数が高くなっています。2010年（平成22年）と比較しても、特化係数に変化はあるものの、市内の産業構成に大きな変化は見られません。

(6) 産業別就業者

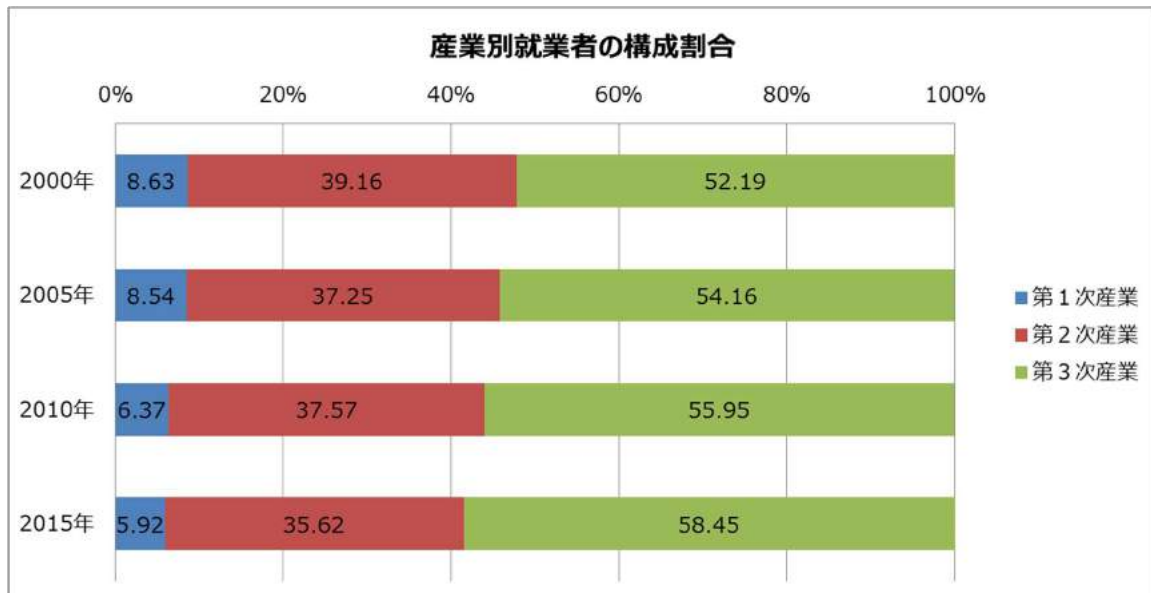
① 産業別就業者

(出典) 総務省「国勢調査」



② 産業別就業者の構成割合

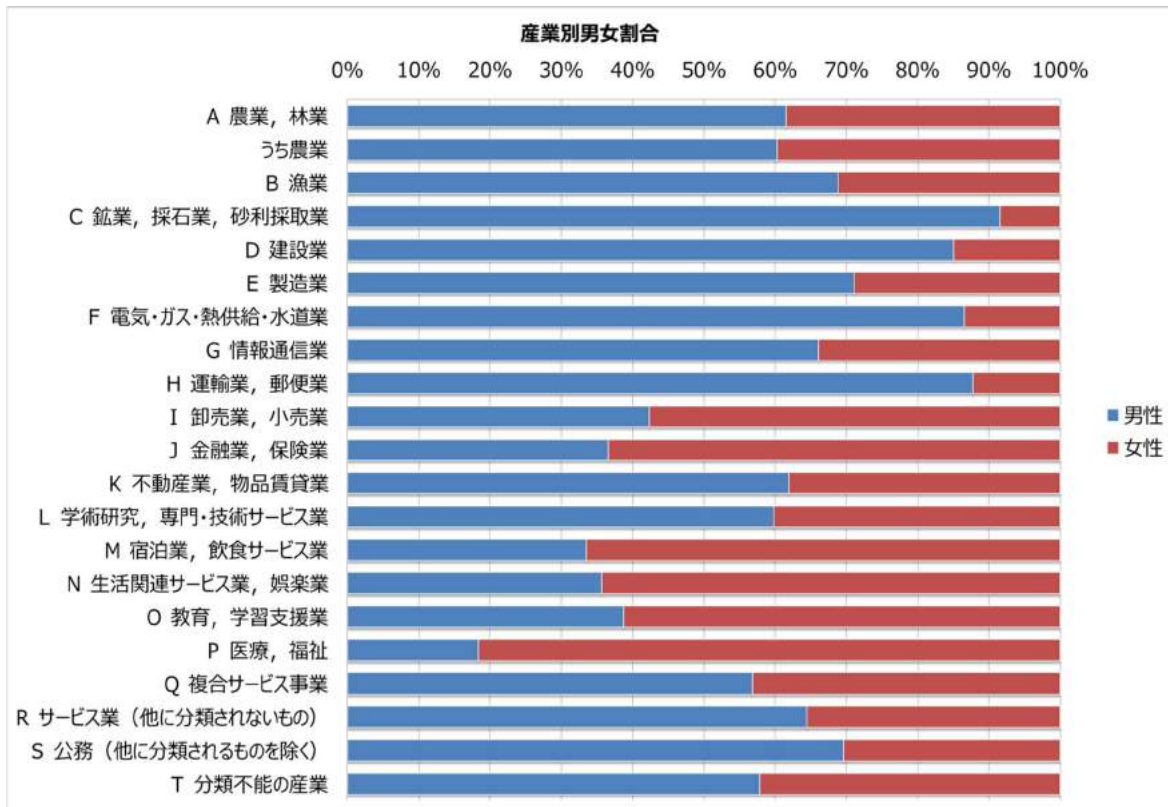
(出典) 総務省「国勢調査」



当市の就業者数は、すべての産業において減少傾向にあります。就業者の構成割合は、第3次産業は前回から微増となった一方、第1次産業と第2次産業は、前回から微減となっています。

③ 産業別男女割合

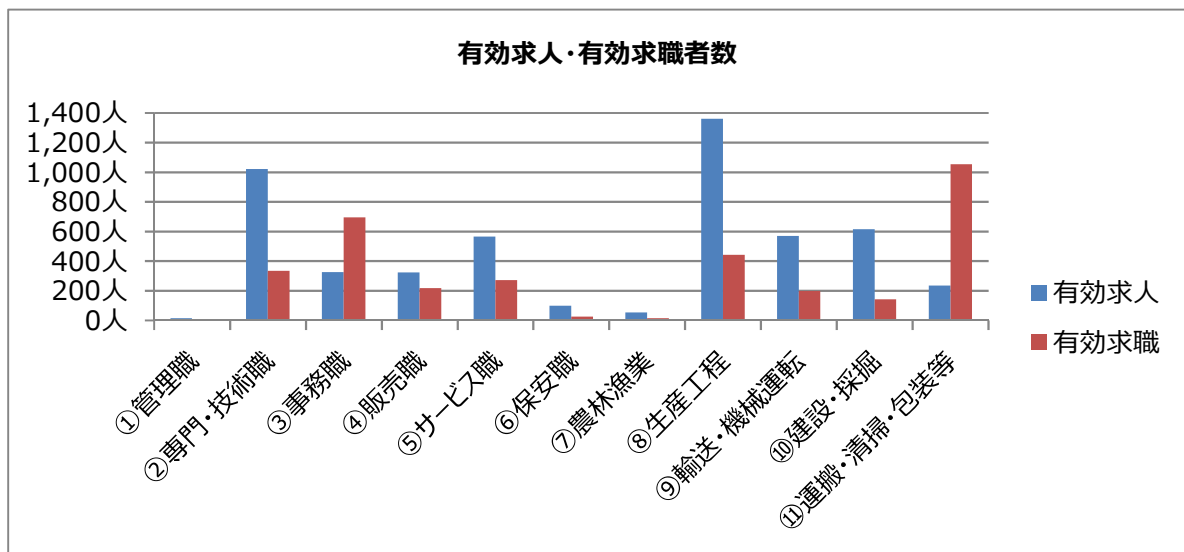
(出典) 総務省「国勢調査」



産業大分類別の男女割合を見ると、男性では「鉱業、採石業、砂利採取業」と「建設業」が多くなっています。女性では、「医療、福祉」と「宿泊業、飲食サービス業」が多くなっています。

④ 職種別の求人倍率

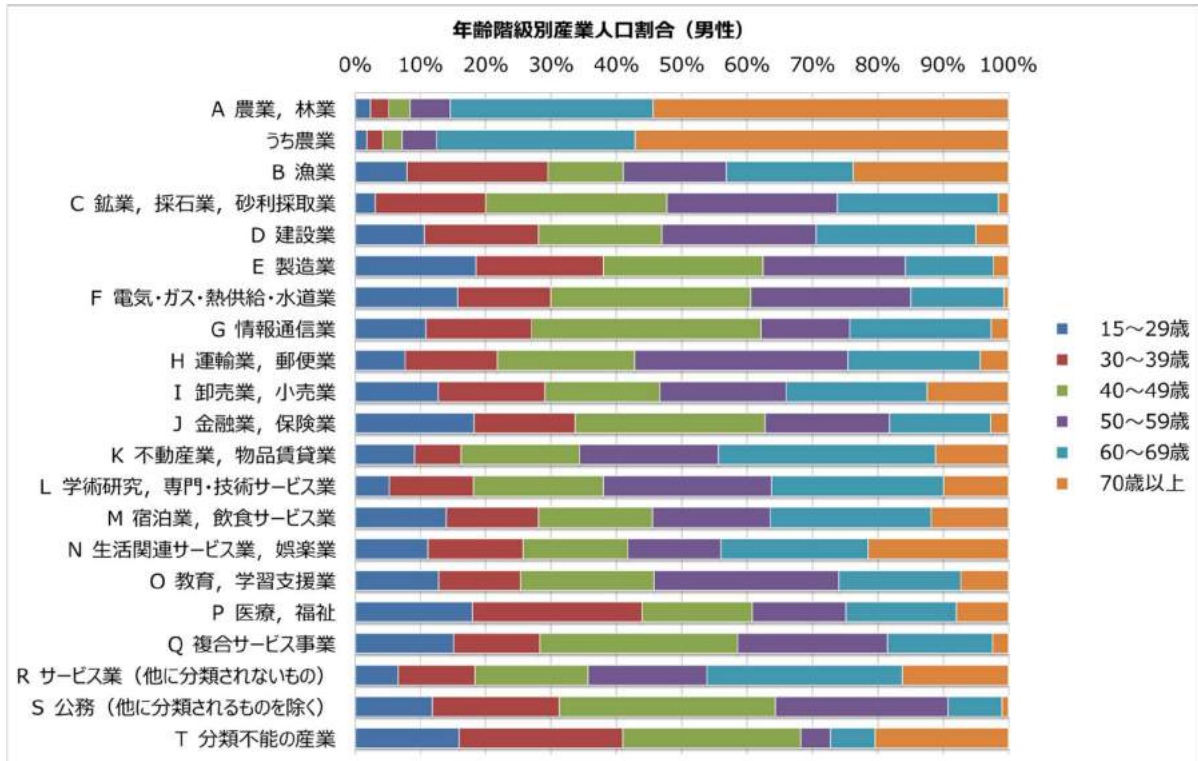
(出典) 糸魚川公共職業安定所の雇用統計 (月別)



当市の有効倍率は、1.52 (平成 30 年 3 月) となっていますが、職種別に見ると「事務職」などで、有効求職が有効求人を上回っているミスマッチの状況が見られます。

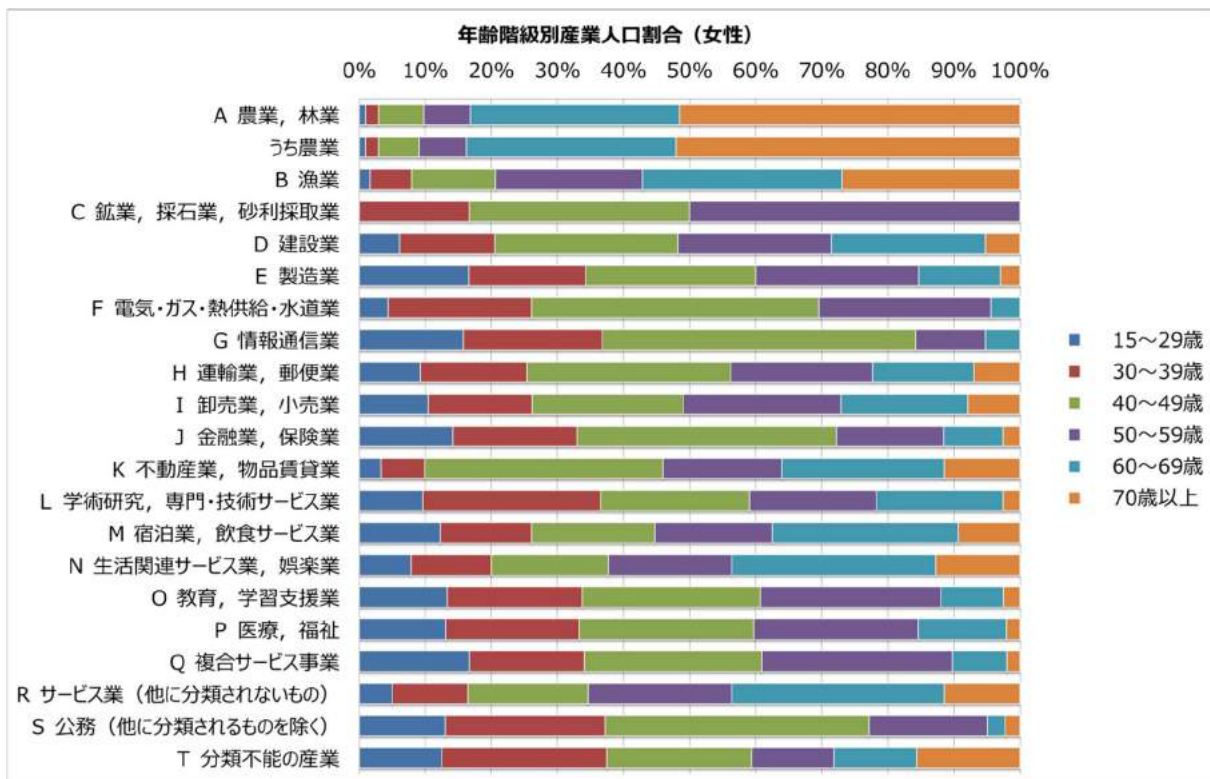
⑤ 年齢階級別産業人口（男性・構成割合）

（出典）総務省「国勢調査」



⑥ 年齢階級別産業人口（女性・構成割合）

（出典）総務省「国勢調査」

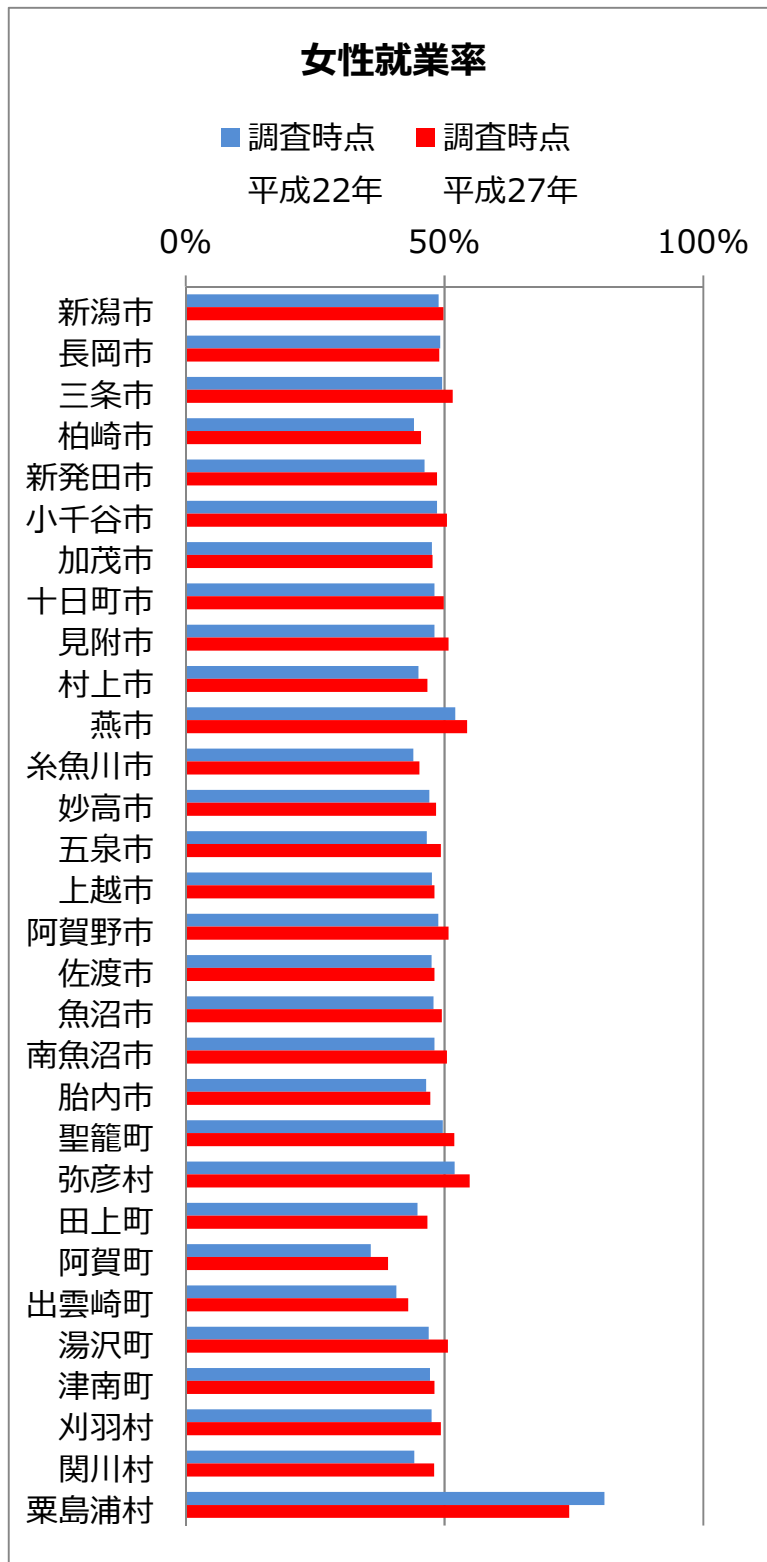


主な産業別に、就業者の年齢階級（構成割合）を見ると、40歳未満の者が就業している割合が50%を超える産業が無い状況となっています。

特に農林・林業では、60歳以上が8割以上を占めています。

(7) 女性就業率

(出典) 新潟県 100 の指標



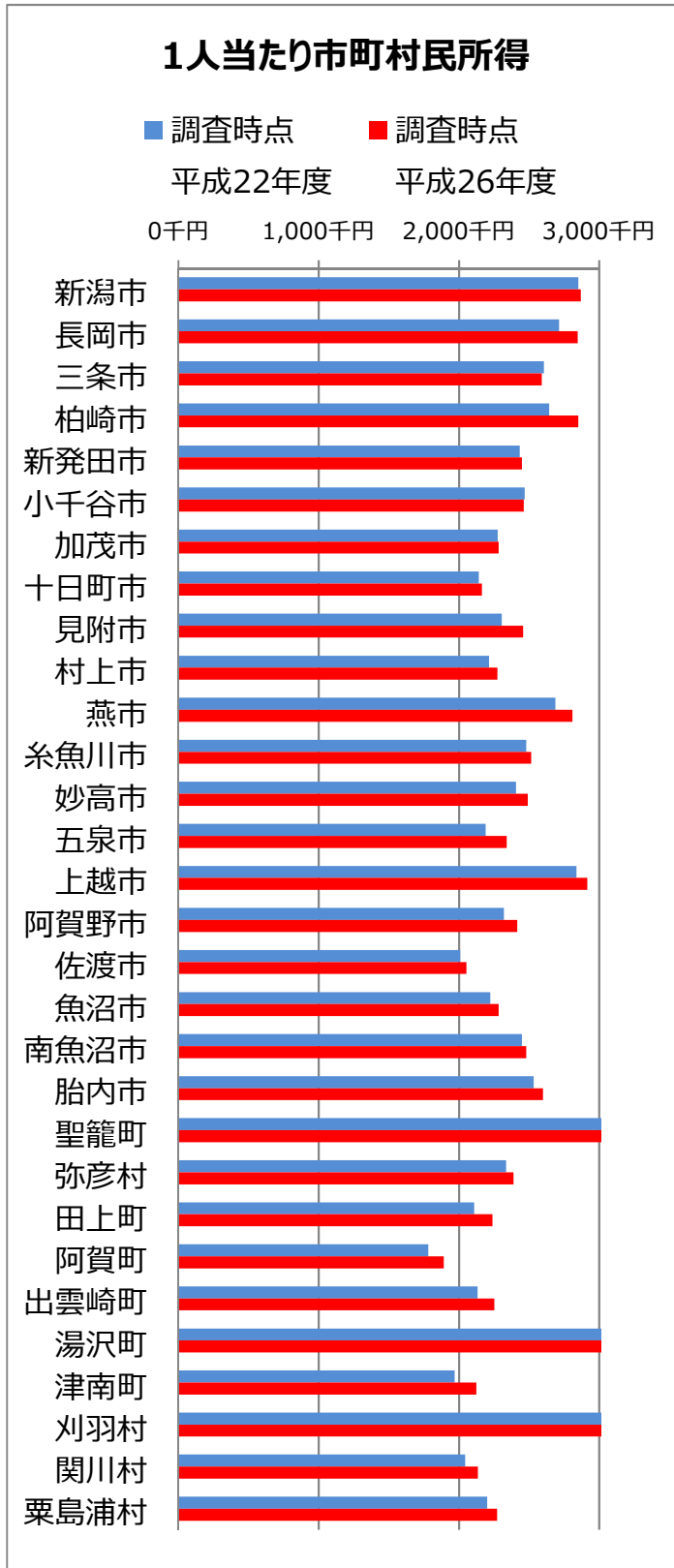
女性就業率

単位：%

	調査時点 平成22年	調査時点 平成27年
新潟市	48.9	49.8
長岡市	49.2	49.0
三条市	49.6	51.6
柏崎市	44.1	45.5
新発田市	46.2	48.6
小千谷市	48.6	50.5
加茂市	47.6	47.7
十日町市	48.1	49.9
見附市	48.1	50.8
村上市	45.0	46.7
燕市	52.1	54.4
糸魚川市	44.0	45.2
妙高市	47.1	48.4
五泉市	46.6	49.3
上越市	47.6	48.1
阿賀野市	48.8	50.8
佐渡市	47.5	48.1
魚沼市	47.9	49.5
南魚沼市	48.1	50.5
胎内市	46.5	47.3
聖籠町	49.7	51.9
弥彦村	52.0	54.9
田上町	44.8	46.7
阿賀町	35.8	39.1
出雲崎町	40.7	43.0
湯沢町	47.0	50.7
津南町	47.2	48.1
刈羽村	47.5	49.3
関川村	44.2	48.0
粟島浦村	80.9	74.1

当市の女性就業率は、平成 22 年で 44.0%、平成 27 年は 45.2%と上昇していますが、新潟県平均の 49.3%を下回っています。

(8) 1人当たり市町村民所得



(出典) 新潟県 100 の指標

一人当たり市町村民所得

単位：千円

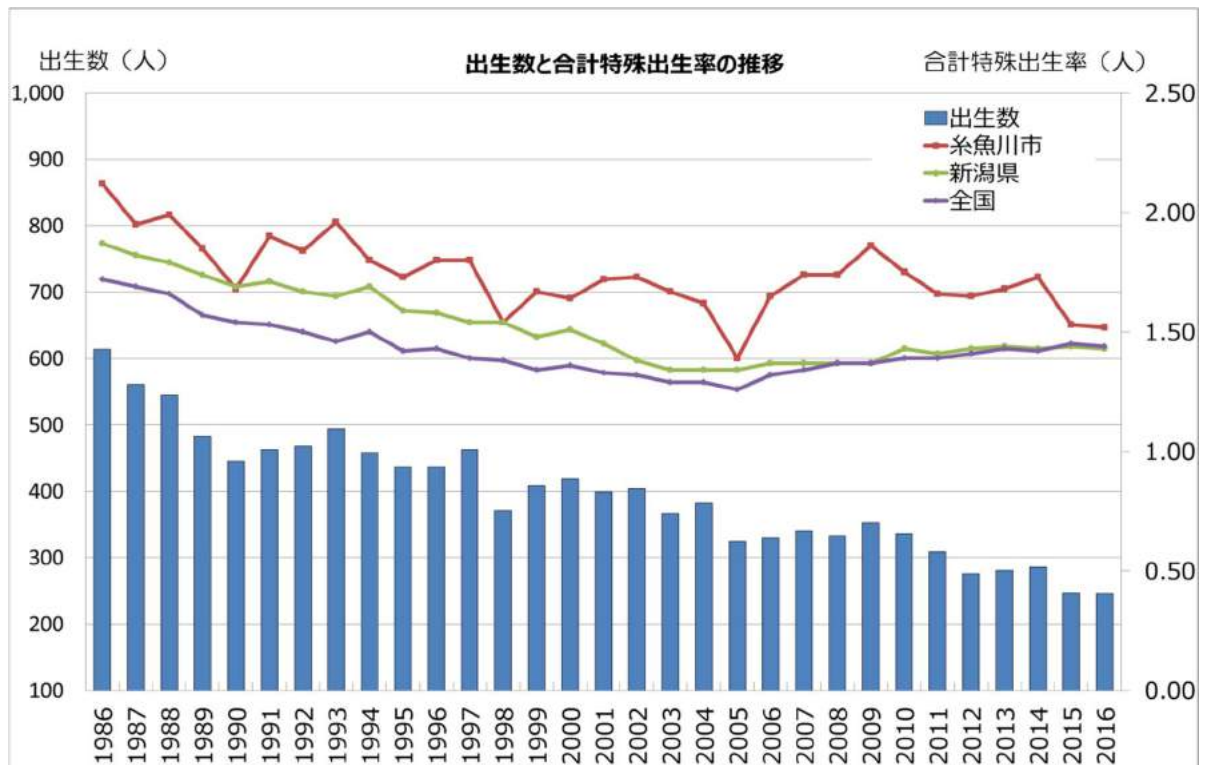
	調査時点 平成22年度	調査時点 平成26年度
新潟市	2,852	2,869
長岡市	2,715	2,847
三条市	2,607	2,591
柏崎市	2,644	2,852
新発田市	2,435	2,450
小千谷市	2,469	2,463
加茂市	2,278	2,285
十日町市	2,142	2,165
見附市	2,307	2,458
村上市	2,215	2,276
燕市	2,689	2,810
糸魚川市	2,480	2,515
妙高市	2,408	2,491
五泉市	2,191	2,342
上越市	2,839	2,917
阿賀野市	2,321	2,417
佐渡市	2,009	2,054
魚沼市	2,224	2,283
南魚沼市	2,450	2,480
胎内市	2,533	2,601
聖籠町	3,104	3,099
弥彦村	2,336	2,389
田上町	2,110	2,240
阿賀町	1,783	1,892
出雲崎町	2,133	2,254
湯沢町	3,576	3,780
津南町	1,971	2,125
刈羽村	3,216	3,031
関川村	2,045	2,135
粟島浦村	2,202	2,272

平成26年度の当市の1人当たり市町村民所得は、2,515千円となっています。
 なお、この数値は、市町村民経済全体の水準を表す1つの指標であって、個人の所得水準を表すものではありません。

(9) 出生数、出生率、婚姻数

① 出生数と合計特殊出生率

(出典) 厚生労働省「人口動態保健所市区町村別統計」
新潟県「福祉保健年報」



年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
出生数	614	561	545	483	445	463	468	494	458	437	437	463	371	408	419	399	404	367	382	325	330	341	332	353	336	309	276	281	286	247	246

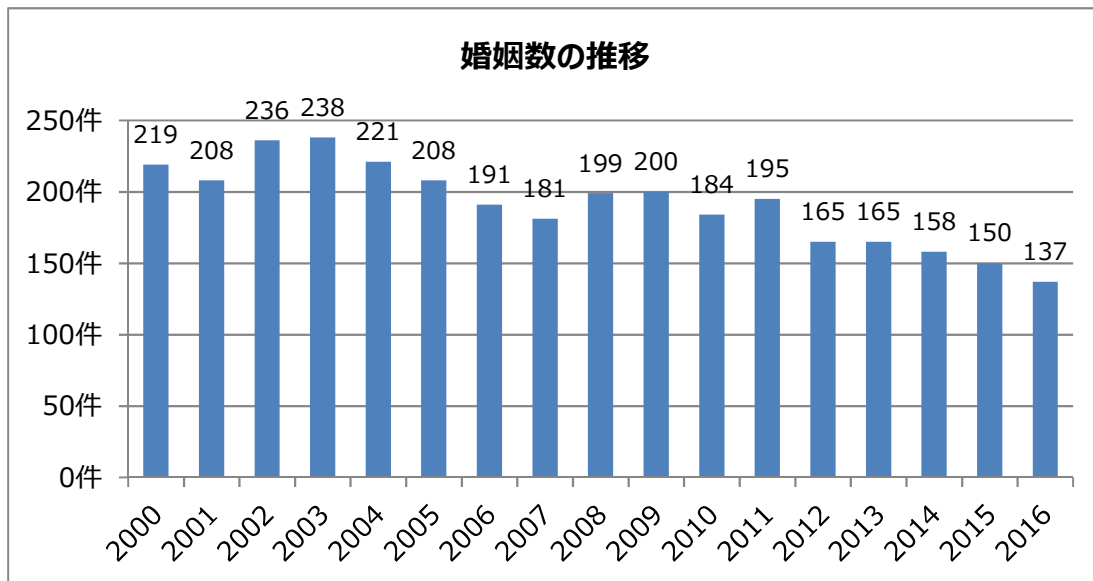
年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
糸魚川市	2.12	1.95	1.99	1.85	1.68	1.90	1.84	1.96	1.80	1.73	1.80	1.80	1.54	1.67	1.64	1.72	1.73	1.67	1.62	1.39	1.65	1.74	1.74	1.86	1.75	1.66	1.65	1.68	1.73	1.53	1.52
新潟県	1.87	1.82	1.79	1.74	1.69	1.71	1.67	1.65	1.69	1.59	1.58	1.54	1.54	1.48	1.51	1.45	1.38	1.34	1.34	1.34	1.37	1.37	1.37	1.37	1.43	1.41	1.43	1.44	1.43	1.44	1.43
全国	1.72	1.69	1.66	1.57	1.54	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44

当市の合計特殊出生率は、1986年（昭和61年）に「2.12」でしたが、その後は、人口維持の目安となる「2.07」を下回っています。

2015年（平成27年）の合計特殊率は、「1.53」で、1998年（平成10年）の「1.54」を下回り、さらに2016年（平成28年）には、「1.52」と最も低くなっています。

② 婚姻数の推移

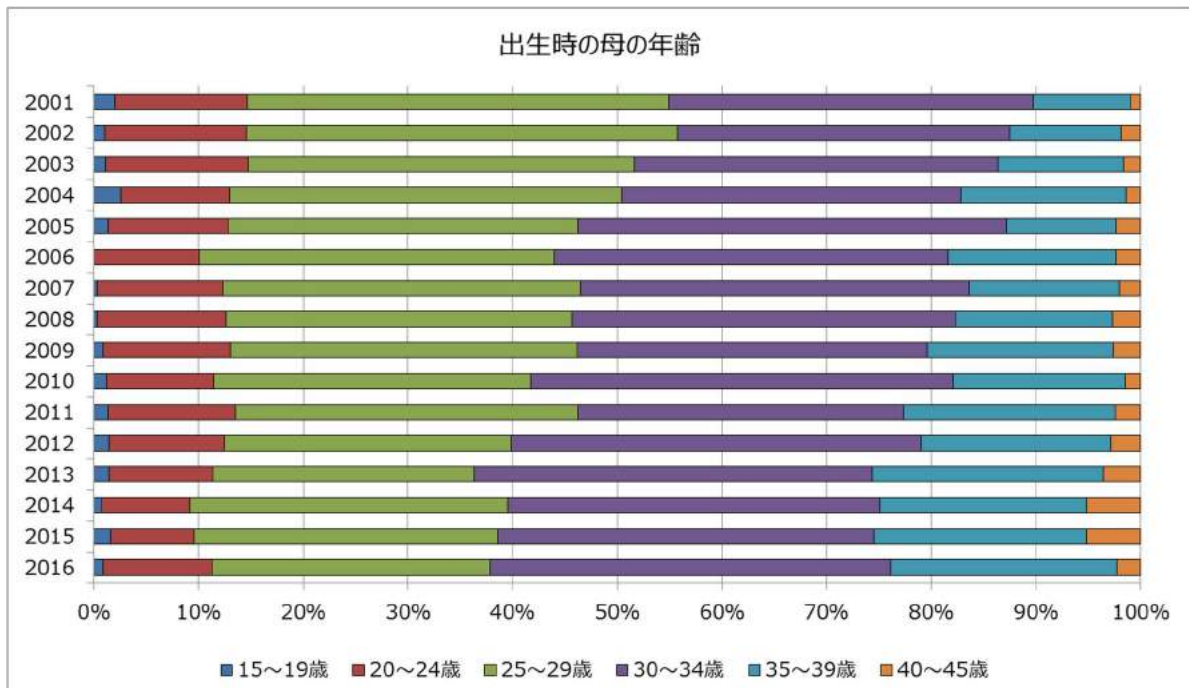
(出典) 新潟県「人口移動調査」



婚姻数は、2010年（平成22年）以降、200件を下回っています。
また、2016年（平成28年）は、137件であり、2003年（平成15年）の約6割となっています。

③ 出生時の母の年齢

(出典) 新潟県「健康福祉の現況」

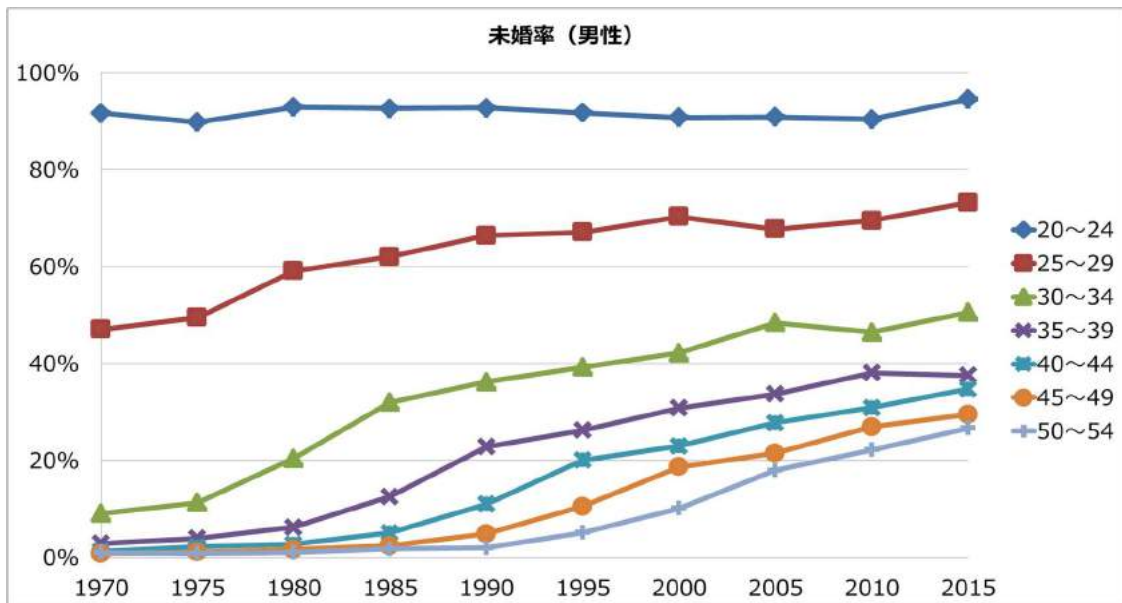


出産時の母の年齢は、30歳未満の割合が2004年（平成16年）に50%を超えていましたが、2013年（平成25年）には35%程度まで減っています。一方で、2001年（平成13年）は、35歳以上の出産は、10%程度でありましたが、2011年（平成23年）以降は、20%以上となっています。

(10) 未婚者数、未婚率

① 男性

(出典) 総務省「国勢調査」



【男性未婚者数】

単位：人

歳／年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
20~24	2,013	1,357	1,127	1,111	971	977	924	721	697	622
25~29	1,058	1,111	1,125	1,021	907	935	1,011	822	714	675
30~34	222	235	465	661	569	569	604	676	580	488
35~39	75	89	129	300	444	415	445	465	555	453
40~44	33	53	60	107	247	393	366	388	440	469
45~49	19	25	39	55	95	235	366	338	373	400
50~54	18	18	24	41	41	98	228	344	348	365

【男性】

単位：%

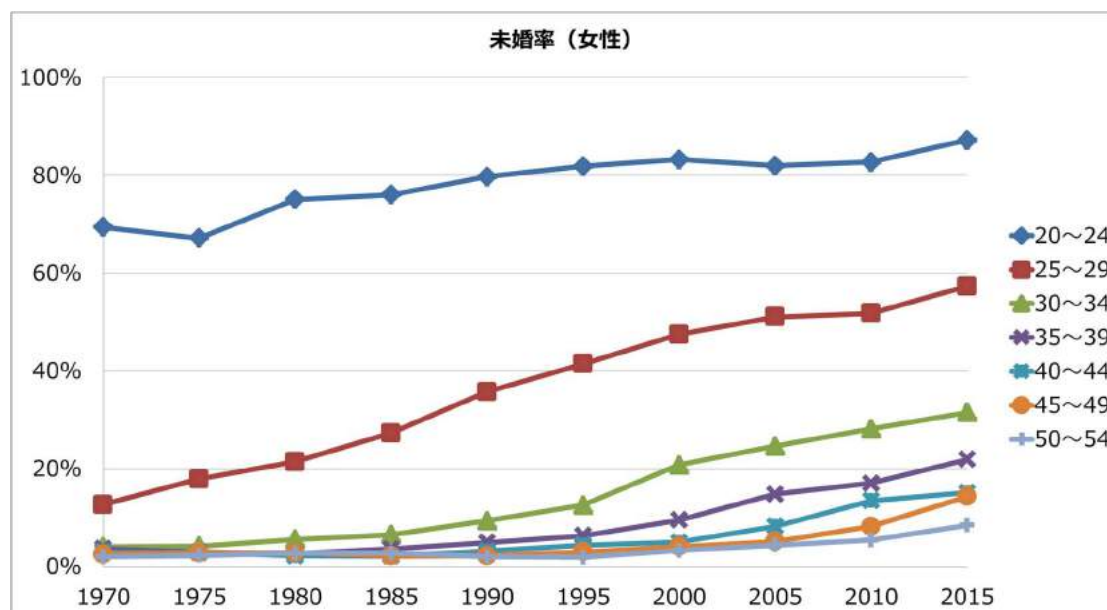
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
20~24	91.7	89.8	92.9	92.7	92.7	91.7	90.8	90.9	90.4	94.5
25~29	47.1	49.5	59.1	62.1	66.4	67.1	70.3	67.8	69.5	73.2
30~34	9.1	11.3	20.4	32.0	36.2	39.3	42.2	48.4	46.5	50.6
35~39	2.9	3.9	6.3	12.5	22.9	26.3	30.9	33.7	38.1	37.6
40~44	1.3	2.2	2.7	5.1	11.0	20.1	23.0	27.8	30.9	34.7
45~49	0.8	1.1	1.7	2.4	4.9	10.5	18.7	21.5	27.0	29.5
50~54	1.0	0.9	1.0	1.8	2.0	5.1	10.2	18.0	22.2	26.7

当市の男性の30～34歳の未婚率は、1970年（昭和45年）に9.1%でありましたが、2015年（平成27年）には50.6%となり、この45年間で、約40%上昇しています。

また、20～24歳の未婚率は、1970年（昭和45年）に47.1%でありましたが、2015年（平成27年）には、73.2%となっています。

② 女性

(出典) 総務省「国勢調査」



【女性未婚者数】

単位：人

歳／年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
20~24	1,590	1,045	841	777	822	843	759	558	492	443
25~29	280	411	404	404	448	540	613	533	476	404
30~34	94	85	126	124	135	157	287	324	301	274
35~39	95	65	53	80	91	91	118	193	225	223
40~44	79	69	47	42	68	81	70	99	176	191
45~49	64	68	67	45	41	64	74	73	97	182
50~54	41	52	65	63	41	35	69	78	75	96

【女性】

単位：%

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
20~24	69.4	67.2	75.1	76.0	79.7	81.8	83.2	81.9	82.7	87.2
25~29	12.6	17.8	21.4	27.3	35.7	41.4	47.4	51.0	51.8	57.3
30~34	3.9	4.1	5.5	6.5	9.3	12.5	20.8	24.6	28.1	31.5
35~39	3.6	2.9	2.6	3.5	4.9	6.2	9.5	14.7	17.0	21.9
40~44	3.0	2.8	2.1	2.1	3.1	4.3	4.9	8.2	13.4	15.1
45~49	2.5	2.7	2.8	2.1	2.1	3.0	4.0	5.1	8.1	14.3
50~54	2.0	2.2	2.7	2.7	1.9	1.9	3.2	4.3	5.3	8.4

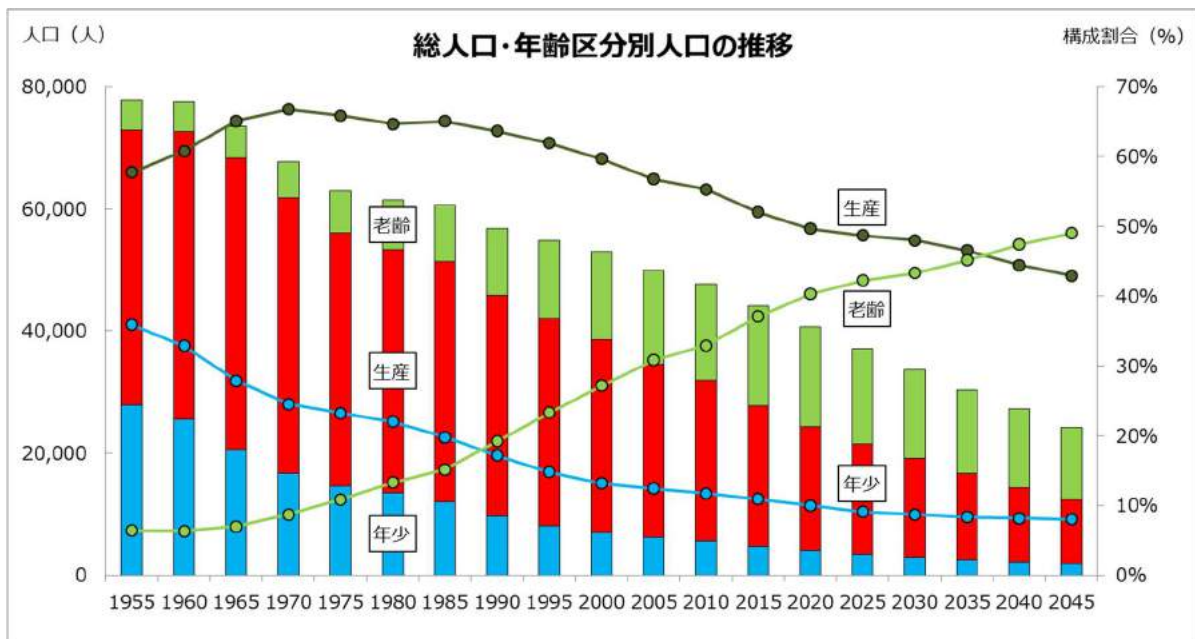
当市の女性の25～29歳の未婚率は、1970年（昭和45年）に12.6%でありましたが、2015年（平成27年）には57.3%となり、この40年間で約45%上昇しています。また、30歳以上の未婚率も、上昇傾向となっています。

7 将来人口の推計と分析

(1) 総人口・年齢区分別人口の推計（全市）

次のグラフは、1955年（昭和30年）から2015年（平成27年）は、国勢調査の結果に基づく年齢3区分の人口であり、2020年（平成32年）以降は2018年（平成30年）3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計人口に基づく年齢3区分の人口の推移を表しています。

① 「国勢調査人口」と「国立社会保障・人口問題研究所」市区町村別将来推計人口 （2018年（平成30年3月））公表



年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
年少	27,938	25,504	20,490	16,630	14,620	13,531	11,993	9,733	8,101	6,983	6,181	5,591	4,816	4,066	3,379	2,928	2,529	2,222	1,943
生産	44,969	47,217	47,863	45,262	41,429	39,774	39,428	36,153	33,917	31,636	28,284	26,396	22,972	20,222	18,086	16,182	14,151	12,087	10,389
高齢	4,971	4,920	5,128	5,893	6,848	8,183	9,191	10,912	12,762	14,402	15,379	15,715	16,374	16,408	15,686	14,594	13,722	12,902	11,869
総人口	77,878	77,641	73,481	67,785	62,900	61,488	60,612	56,803	54,780	53,021	49,844	47,702	44,162	40,696	37,151	33,704	30,402	27,211	24,201

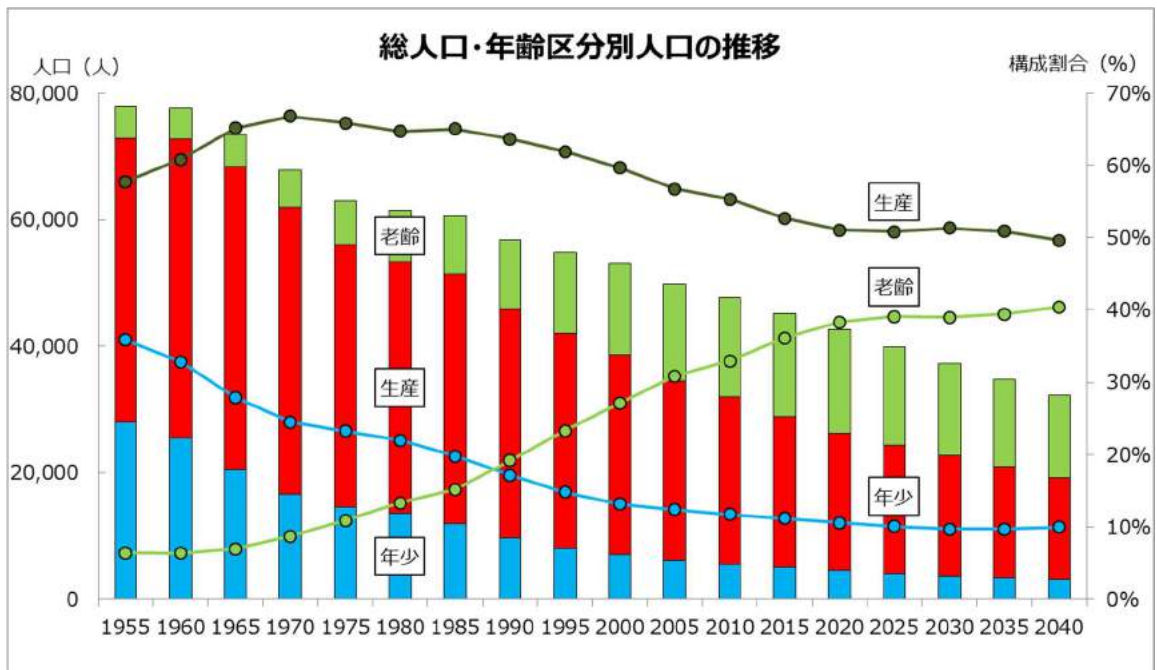
（出典）総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口」

当市の人口は、1955年（昭和30年）に約77,000人でしたが、2015年（平成27年）には約44,000人となり、60年間で約34,000人が減少し、平均すると毎年500人以上が減少していることとなります。

② 前回推計（2013年（平成25年）3月）との比較

国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計（25年3月）人口」



年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
年少	27,938	25,504	20,490	16,630	14,620	13,531	11,993	9,733	8,101	6,983	6,181	5,591	5,044	4,507	4,019	3,616	3,370	3,213
生産	44,969	47,217	47,863	45,262	41,429	39,774	39,428	36,153	33,917	31,636	28,284	26,396	23,819	21,754	20,279	19,111	17,644	16,019
老齢	4,971	4,920	5,128	5,893	6,848	8,183	9,191	10,912	12,762	14,402	15,379	15,715	16,325	16,332	15,591	14,504	13,673	13,033
総人口	77,878	77,641	73,481	67,785	62,900	61,488	60,612	56,803	54,780	53,021	49,844	47,702	45,188	42,593	39,889	37,231	34,687	32,265

(出典) 総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口」

2015年（平成27年）の国勢調査人口は、約44,000人でありました。

2013年（平成25年）3月に、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2015年（平成27年）の人口推計の約45,000人と比較すると、1,100人減となっています。

また、2018年（平成30年）3月に、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2040年（平成52年）の人口推計は、約27,000人です。

2013年（平成25年）3月に、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2040年（平成52年）の人口推計の約32,000人と比較すると、5,000人減となっています。

8 人口分析から見た今後の影響

(1) 出生数の減少

当市の男性（30～34歳）の未婚率は、1970年（昭和45年）に9.1%でありましたが、2015年（平成27年）には50.6%となり、約40%上昇しています。

また、女性の未婚率は、1970年（昭和45年）に12.6%でありましたが、2015年（平成27年）には57.3%となり、約45%上昇しています。

今後もこの傾向が続くと、子ども同士の交流機会の減少、生産年齢人口の減少、教育施設の統廃合など、子どもの成長と社会生活に関わる様々な影響が懸念されます。

(2) 高齢化の進行（社会保障費の増大）

当市の2015年（平成27年）の高齢化率は、37%となっており、高齢化に伴い介護給付費や国民健康保険医療が増加傾向となっています。

また、当市の高齢化率は、2045年（平成57年）に49%と推計されていることから、更なる社会保障費の増大が見込まれており、老齢世代を支える生産年齢世代（保険料負担世代）の負担増加などが懸念されます。

(3) 生産年齢人口の減少

当市の2015年（平成27年）の生産年齢人口の割合は、52.0%で、全国平均の60.7%を下回っており、人手不足感が高まっています。

また、産業別の就業者の年齢階級（構成割合）を見ると、40歳未満の者が就業している割合が50%を超える産業が無い状況となっています。

今後もこの傾向が続くと、労働力の減少による地域産業の衰退、企業における設備投資の減少などが懸念されます。

(4) 地域経済の縮小

当市の有効求人倍率は、1.52（2018年（平成30年）3月）となっています。

また、1人当たりの市町村民所得は、2,480千円（2010年（平成22年））から2,515千円（2014年（平成26年））となっていますが、これは給与所得者の平均年齢が上昇したことによる影響と考えられます。

今後も少子化が見込まれており、給与所得者などの減少による地域経済の縮小が懸念されます。

(5) 市財政への影響

当市の財政運営を取り巻く状況は、次期ごみ処理施設の整備や老朽化した公共インフラ等の長寿命化対策など、今後も多額の経費が見込まれています。

今後も人口が減少すると見込まれる中で、市民税などの減収が予想されるとともに、国勢調査人口を基礎とする地方交付税の減額が見込まれており、行政サービスを維持するための財源確保できない可能性があることが懸念されます。

9 人口減少対策の方向性

(1) 当市の魅力発信による定住人口の拡大

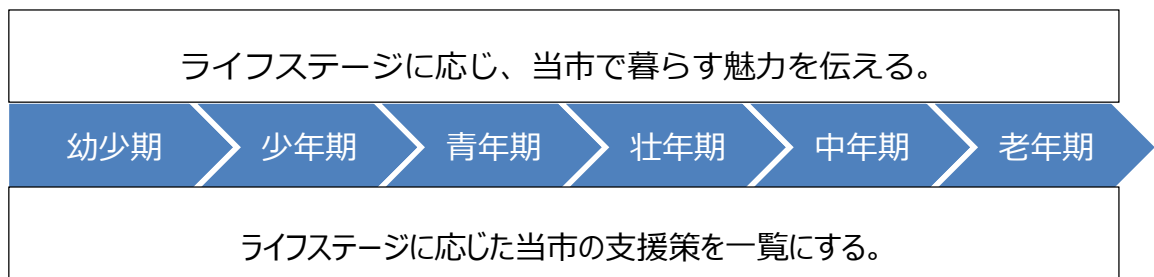
これまでの人口分析を見ると、今後も人口が減少すると予想されます。人口減少対策は短期的な成果ではなく、中長期的な視点を持って人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を維持していくことが重要であります。

そのためには、市民や UI ターンを希望する者が、当市に暮らすことで幸福感を得ることができることを情報発信し、定住人口の拡大を図る必要があります。

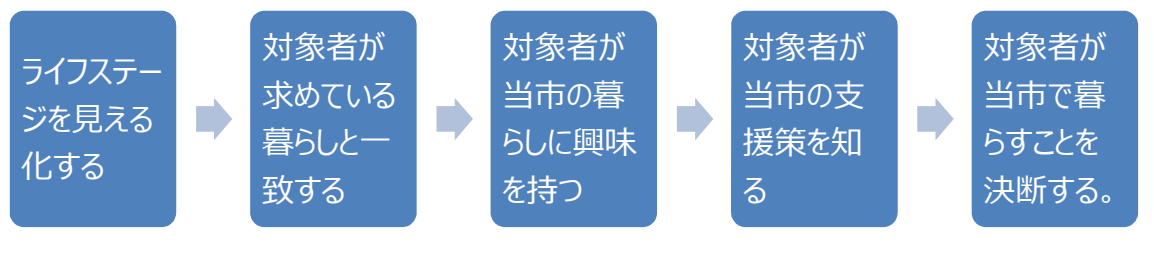
(2) 魅力発信の方法

当市で、人生を幸せに暮らすことができるようライフステージに応じた当市での生活の魅力や支援策を見える化し、対象者に効果的に発信します。

ライフステージの見える化のイメージ



定住人口拡大に向けた考え方



(3) 人口減少対策の5つの戦略

ライフステージの見える化と次の5つの戦略について、市民、企業、行政などが話し合い、それぞれの役割に応じた取組を展開することで、人口減少の克服を目指します。

① 移住の促進 ～求める人財（ひと）獲得を目指して～

移住者は、「地方で起業したい」、「自然豊かなところで子育てをしたい」など、自分や家族に合った生活環境で暮らすことを望んでいると考えられます。

この希望を的確に把握して、特に当市で減少傾向にある20歳から40歳までの子育て世代に情報発信する戦略が必要です。

また、市内の雇用環境の改善や地域の受入態勢の充実を図る戦略が必要です。

② Uターンの促進 ～ふるさと回帰に向けて～

Uターン者は、学校等を卒業後に当市内への就職を希望しても、働く場が無いなどの理由により、市外へ就職する場合があります。

当市でも、大学等を卒業後にUターンする者が少ないことが、人口減少の一つの要因と考えられることから、産業の成長支援や起業促進による産業振興と就労環境の整備など、Uターンしやすい環境をつくる戦略が必要です。

③ 定住の促進 ～住み続けたいまちを目指して～

人が定住するには、その街に暮らす価値や意義を有しています。暮らしの中で、市民一人ひとりが自然、文化、人との関わりなど地域の魅力を再認識してもらい、当市への自信や誇りを抱いてもらうことが大切です。

このことから、地域活動などを通じて地域の魅力を次代に繋げていけるよう街づくりに関わる意欲をつくる戦略が必要です。

④ 出生数の増加と健康寿命の延伸 ～みんな元気なまちづくりに向けて～

当市の出生数は減少しています。その要因としては、晩婚化や晩産化、また若年層の転出者が多いことが考えられることから、子育てを後押しできる環境を整える戦略が必要です。

また、住み慣れた地でいつまでも暮らせるよう、市民一人ひとりが健康を保ち、生きがいを持って暮らすことができる戦略が必要です。

⑤ 交流人口の拡大 ～魅力と活気あふれるまちに向けて～

当市は、国石「ヒスイ」や温泉など、様々な地域資源を有していますが、魅力を伝えきれていない現状があります。

このことから、交流人口の拡大の方向性を明確して地域資源を結び付け、当市の魅力を発信する戦略が必要です。

また、国内外のジオパーク地域と連携して、ジオパークの取組や魅力の発信による交流人口の拡大を図る戦略が必要です。

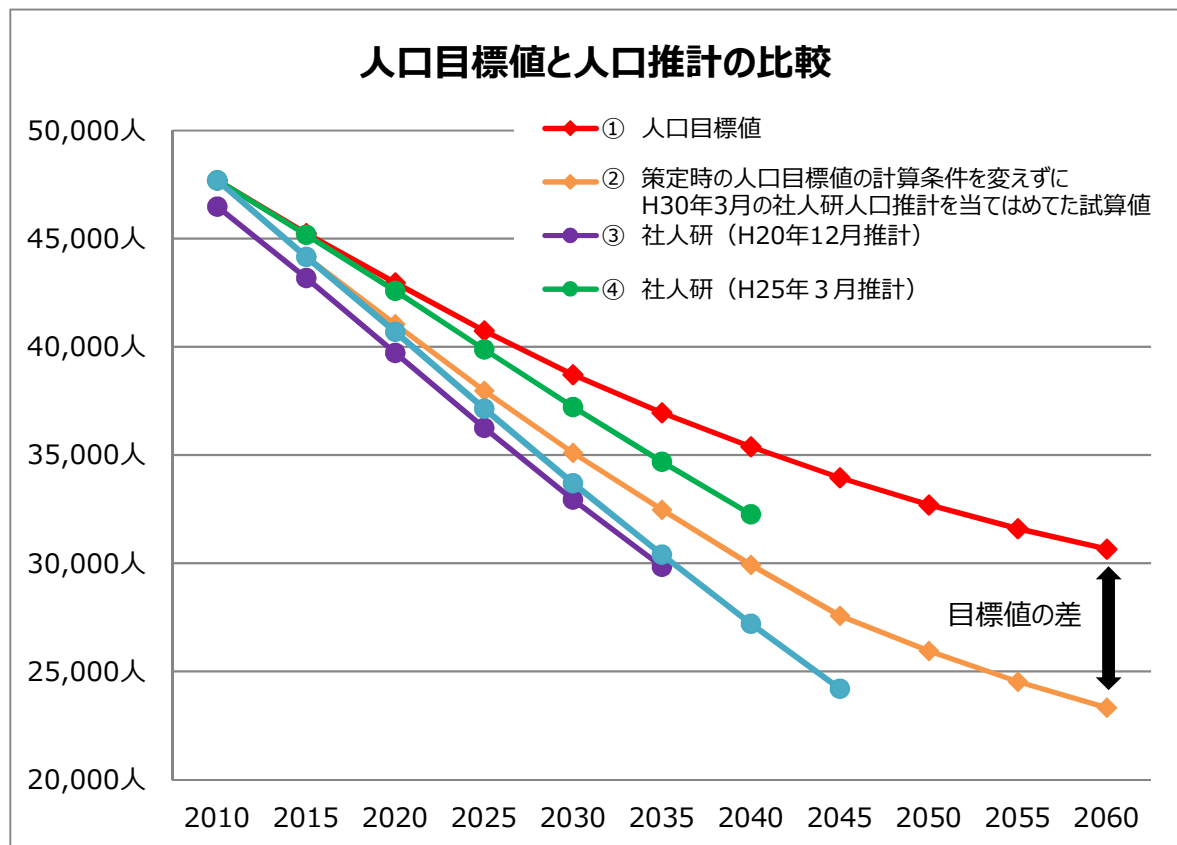
10 人口の将来展望

(1) 当市人口の将来展望

2015年（平成27年）策定の人口ビジョンの人口目標値は、2060年（平成72年）を約30,000人とし、目標値を達成するために、「合計特殊出生率の向上」と「社会動態（移動者数の増加）を改善」するとしていました。

しかし、2018年（平成30年）3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計は、同研究所が前回公表した人口推計を下回ったことから、2060年は約23,000人と人口目標値（約30,000人）を下回ることとなります。

今回の改訂における人口の目標値は、人口減少が進む中で大変厳しい状況にありますが、前回同様に2060年（平成72年）の人口目標値を約30,000人とし、前回以上の「社会動態」の改善を図ることとします。



将来人口推計	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 人口目標値	47,702	45,238	42,960	40,745	38,720	36,959	35,393	33,958	32,703	31,607	30,658
② 策定時の人口目標値の計算条件を変えずに H30年3月の社人研人口推計を当てはめて試算値	47,702	44,162	41,052	37,984	35,111	32,471	29,929	27,573	25,948	24,537	23,327
③ 社人研（H20年12月推計）	46,489	43,186	39,722	36,267	32,951	29,844					
④ 社人研（H25年3月推計）	47,702	45,188	42,593	39,889	37,231	34,687	32,265				
⑤ 社人研（H30年3月推計）	47,702	44,162	40,696	37,151	33,704	30,402	27,211	24,201			

(2) 目標値の算出方法

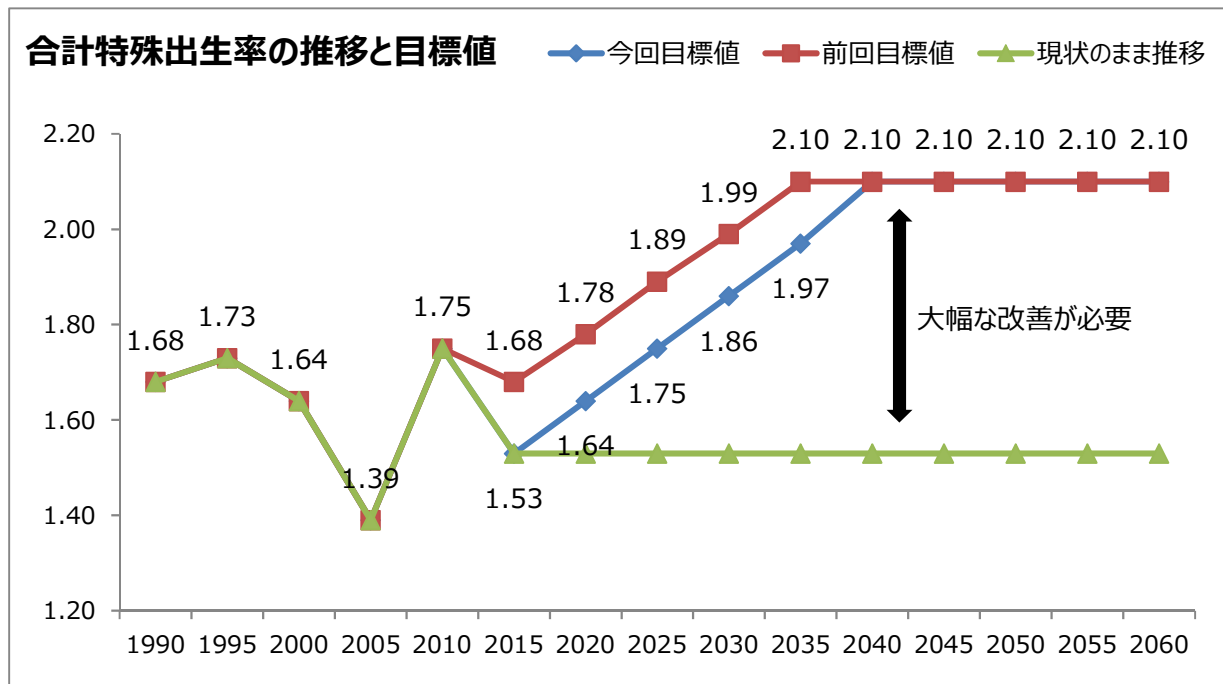
2015年（平成27年）の国勢調査人口を基礎数値とし、2018年（平成30年）3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した生残率、純移動率及び市独自の合計特出生率並びに移動者数の目標値により推計しています。

【目標値①】 合計特殊出生率の改善

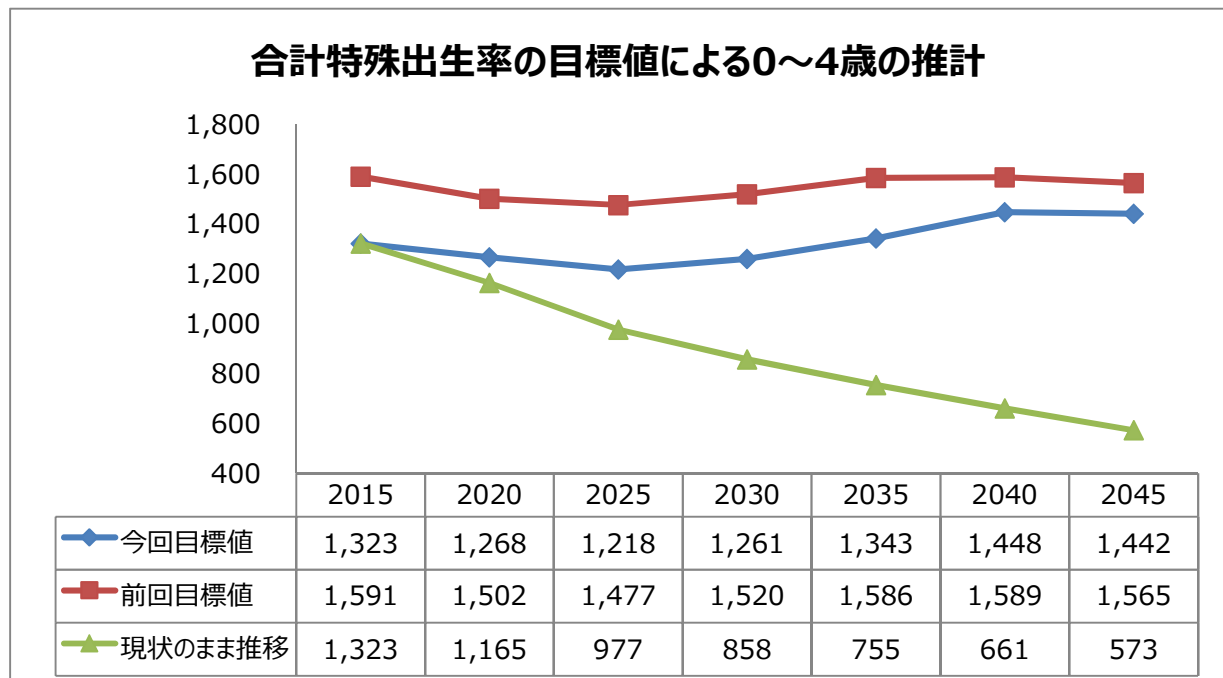
項目	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
今回	1.53	1.64	1.75	1.86	1.97	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
前回	1.68	1.78	1.89	1.99	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
国の想定	－	1.60	－	1.80	－	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

【合計特殊出生率の推移】

年度	1990	1995	2000	2005	2010	2015
糸魚川市	1.68	1.73	1.64	1.39	1.75	1.53
新潟県	1.69	1.59	1.51	1.34	1.43	1.44
全国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45



2015年（平成27年）の合計特殊出生率は、「1.53」となり、前回目標値「1.68」を下回りました。2040年（平成52年）までに、合計特殊出生率を「2.10」とするには、大幅な改善を図る必要があります。



2015年（平成27年）の合計特殊出生率は、「1.53」となったことから、0～4歳の人口は1,323人となり、前回の目標値である1,591人から、268人減となりました。

合計特殊出生率が現状の「1.53」のまま推移すると、この年齢階層の人口は更に減少を続けることから、目標値を達成する必要があります。

【目標値②】 社会増減の改善

単位：人

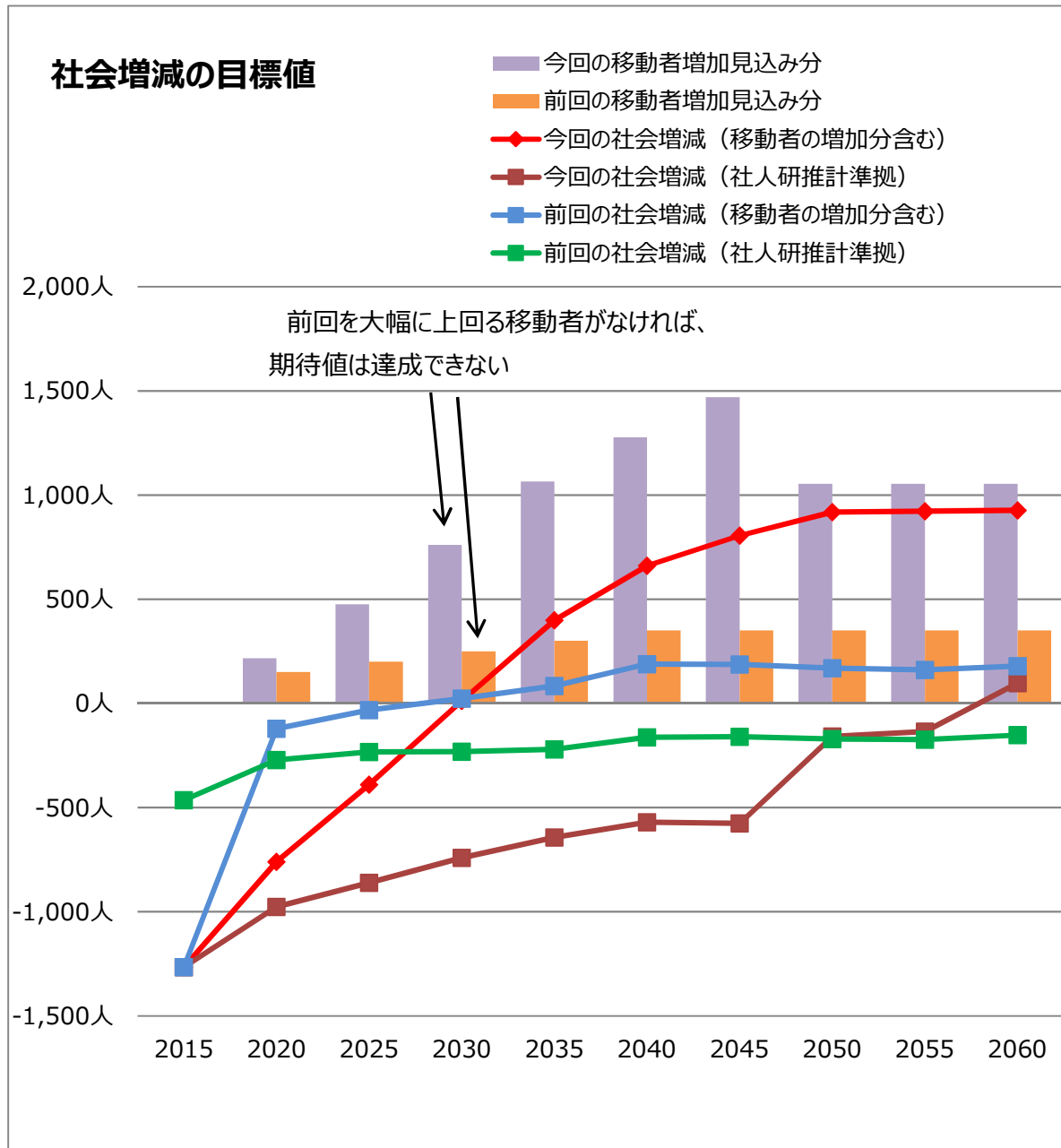
項目	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
①	-	216	475	760	1,064	1,277	1,469	1,054	1,054	1,054
②	-	150	200	250	300	350	350	350	350	350

- ① 2060年（平成72年）の人口目標値を達成するために必要な移動者数（5年間）
 ※2018年（平成30年）3月公表の国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基にした試算数
- ② 2060年（平成72年）の人口目標値を達成するために必要な移動者数（5年間）
 ※2013年（平成25年）3月公表の国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基にした試算数

【社会動態の推移（5年間）】

単位：人

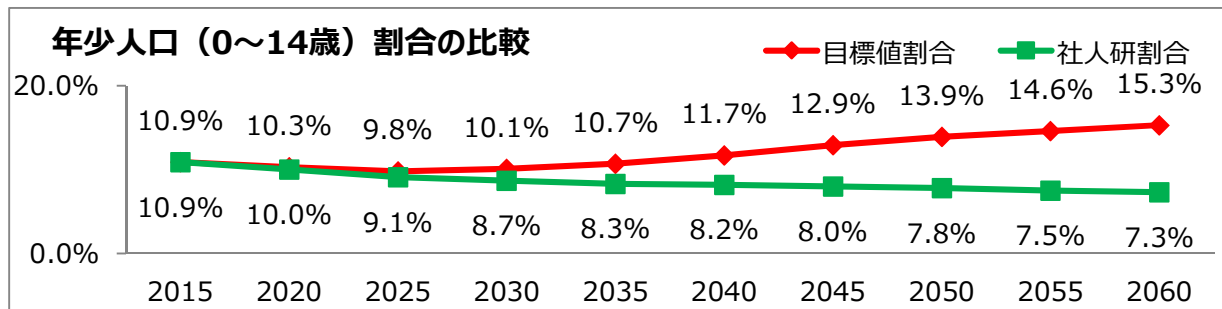
年度	2005	2010	2015
転入	6,534	4,904	4,142
転出	8,062	5,925	5,407
増減	▲ 1,528	▲ 1,021	▲ 1,265



2060年（平成72年）に人口目標値である30,000人を達成するための移動者数は、前回は350人でしたが、今回は1,054人となっています。

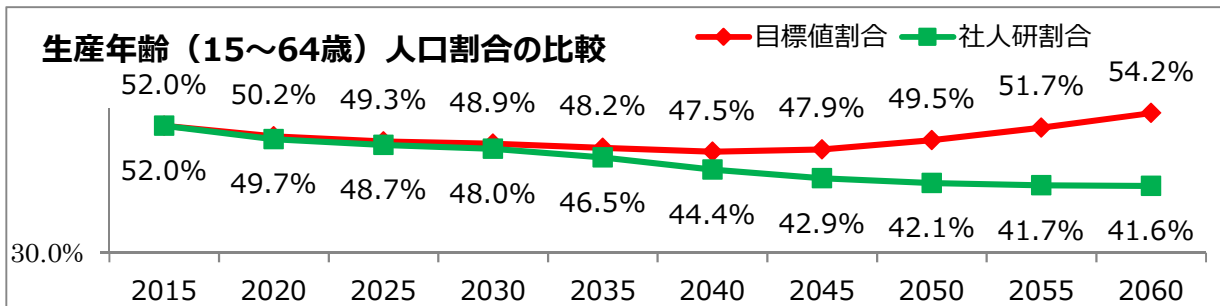
人口減少が進んだことや合計特殊出生率が低下したことから、前回は上回る大幅な増加者が必要です。

(3) 将来展望【目標値】と社人研推計との比較（人口と構成割合）



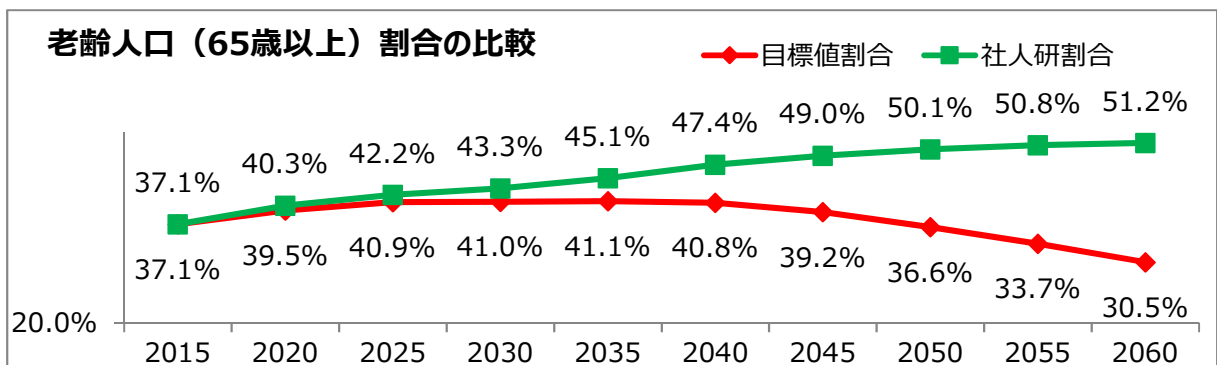
項目	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
目標値人口	4,816	4,170	3,711	3,605	3,626	3,829	4,083	4,330	4,525	4,718
社人研人口	4,816	4,055	3,376	2,925	2,537	2,223	1,942	1,676	1,422	1,203

目標値を達成するには、2060年（平成72年）において、15.3%（社人研割合7.3%）を目指す必要があります。



項目	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
期待値人口	22,972	20,407	18,675	17,407	16,337	15,460	15,157	15,408	15,969	16,711
社人研人口	22,972	20,222	18,087	16,181	14,143	12,086	10,387	9,039	7,901	6,882

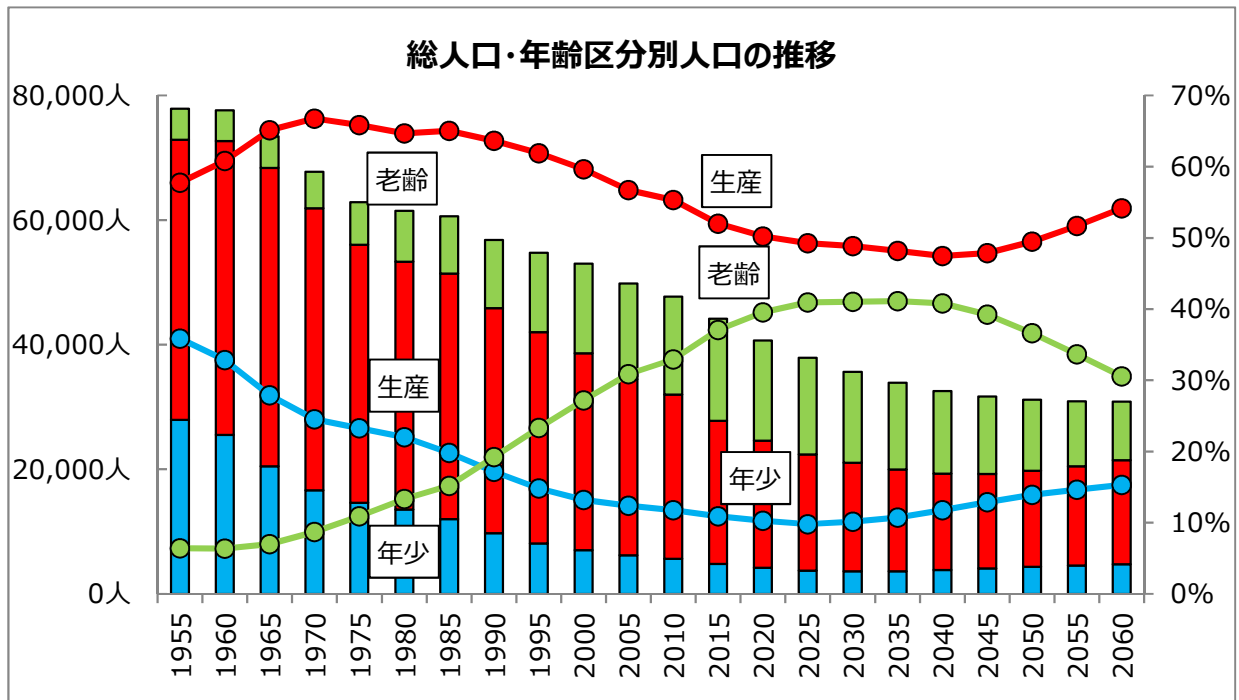
目標値を達成するには、2060年（平成72年）において、54.2%（社人研割合41.6%）を目指す必要があります。



項目	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
目標値人口	16,374	16,084	15,516	14,625	13,942	13,287	12,417	11,412	10,398	9,426
社人研人口	16,374	16,409	15,687	14,595	13,722	12,902	11,868	10,739	9,608	8,477

目標値を達成するには、2060年（平成72年）において、30.5%（社人研割合51.2%）とする必要があります。

目標値の達成により、緩やかな人口減少と年齢構成のバランスを改善し、将来においても持続可能なまちを実現します。



【総人口・年齢区分別人口の推移】

年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少	27,938	25,504	20,490	16,630	14,620	13,531	11,993	9,733	8,101	6,983	6,181	5,597	4,816	4,170	3,711	3,605	3,626	3,829	4,083	4,330	4,525	4,718
生産	44,969	47,217	47,863	45,262	41,429	39,774	39,428	36,153	33,917	31,636	28,284	26,385	22,972	20,407	18,675	17,407	16,337	15,460	15,157	15,408	15,969	16,711
老齢	4,971	4,920	5,128	5,893	6,848	8,183	9,191	10,912	12,762	14,402	15,379	15,720	16,374	16,084	15,516	14,625	13,942	13,287	12,417	11,412	10,398	9,426
総人口	77,878	77,641	73,481	67,785	62,900	61,488	60,612	56,803	54,780	53,021	49,844	47,702	44,162	40,661	37,902	35,637	33,905	32,576	31,657	31,150	30,892	30,855

【年齢区分別構成割合の推移】

年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少	35.9%	32.8%	27.9%	24.5%	23.2%	22.0%	19.8%	17.1%	14.8%	13.2%	12.4%	11.7%	10.9%	10.3%	9.8%	10.1%	10.7%	11.7%	12.9%	13.9%	14.6%	15.3%
生産	57.7%	60.8%	65.1%	66.8%	65.9%	64.7%	65.0%	63.6%	61.9%	59.7%	56.7%	55.3%	52.0%	50.2%	49.3%	48.9%	48.2%	47.5%	47.9%	49.5%	51.7%	54.2%
老齢	6.4%	6.3%	7.0%	8.7%	10.9%	13.3%	15.2%	19.2%	23.3%	27.2%	30.9%	32.9%	37.1%	39.5%	40.9%	41.0%	41.1%	40.8%	39.2%	36.6%	33.7%	30.5%

合計特殊出生率の向上と社会動態の改善が実現できれば、

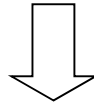
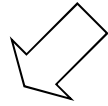
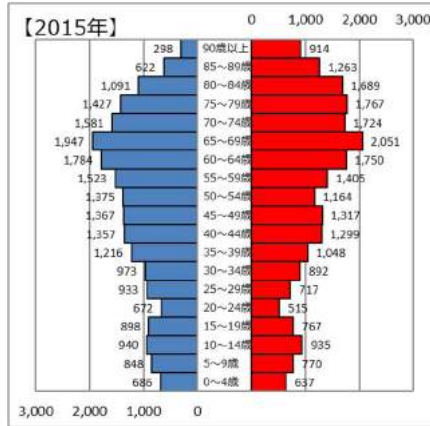
2060年（平成72年）において、

- ・年少人口は4,718人となり、構成割合が15.3%まで上昇します。
- ・生産年齢人口は16,711人となり、構成割合が54.2%まで上昇します。
- ・老齢人口は9,426人となり、構成割合（高齢化率）は30.5%まで減少します。

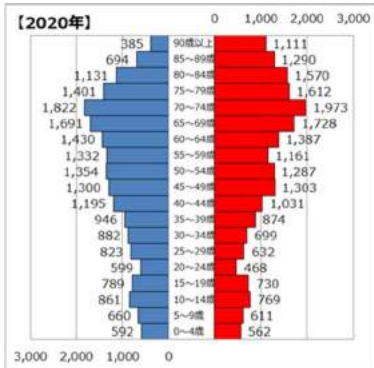
(4) 将来展望【目標値】と社人研推計との比較（人口ピラミッド）

将来展望【目標値】と国立社会保障・人口問題研究所の推計との比較により、人口減少の改善状況を示します。

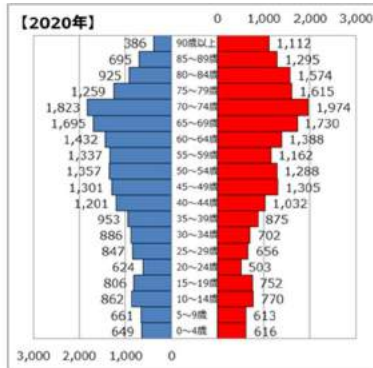
【2015年】
国勢調査結果



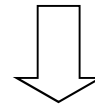
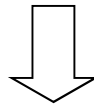
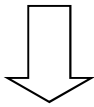
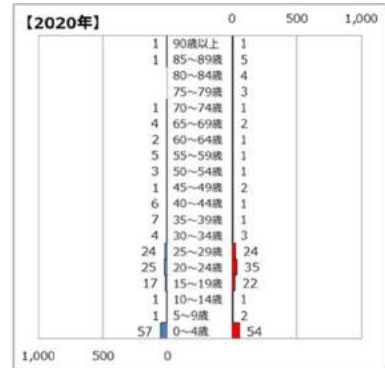
【社人研推計】



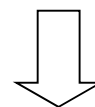
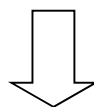
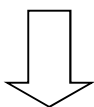
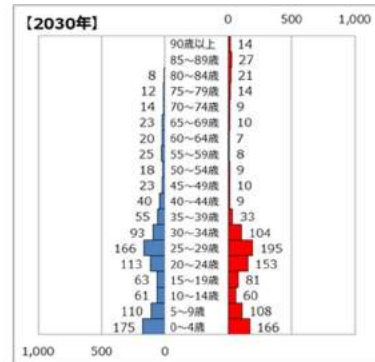
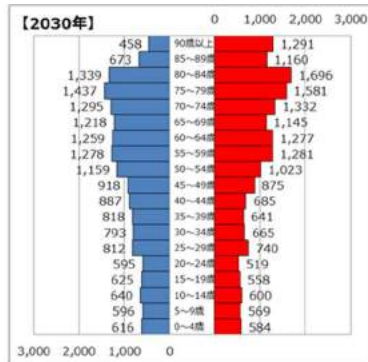
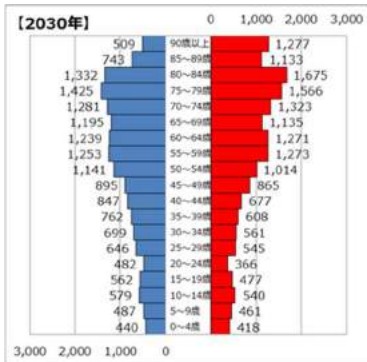
【2020年】
将来展望【目標値】



比較【改善状況】

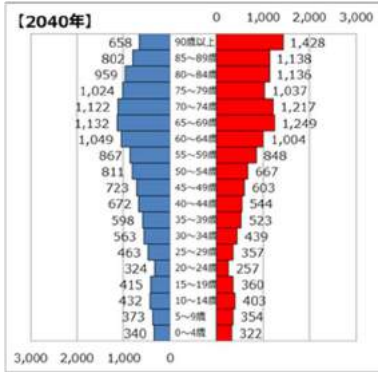


【2030年】

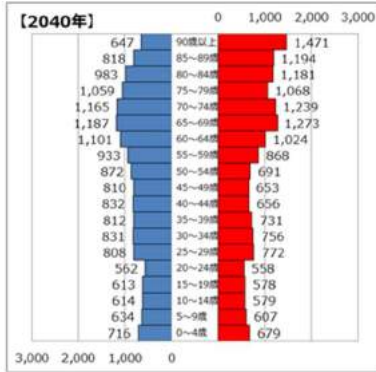


【2040年】

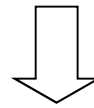
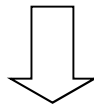
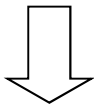
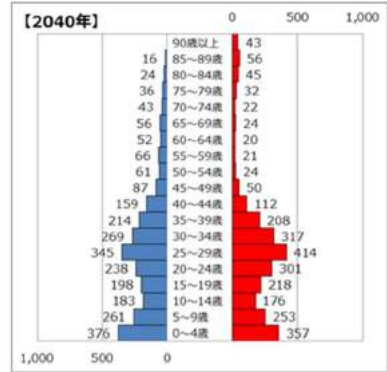
【社人研推計】



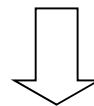
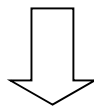
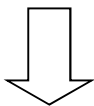
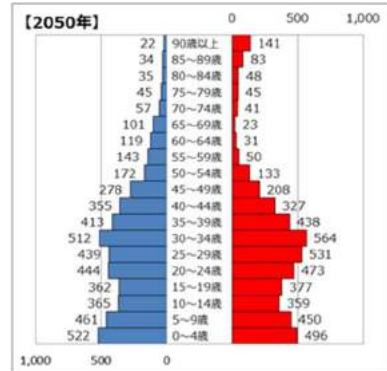
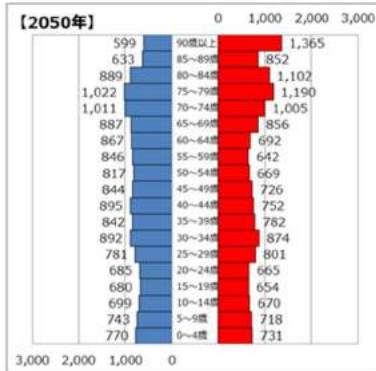
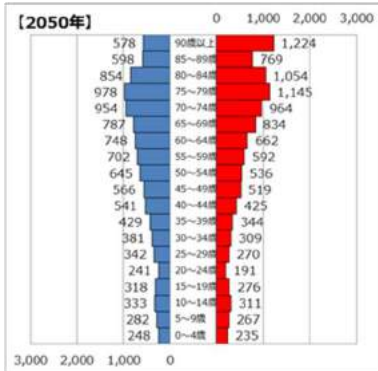
将来展望【目標値】



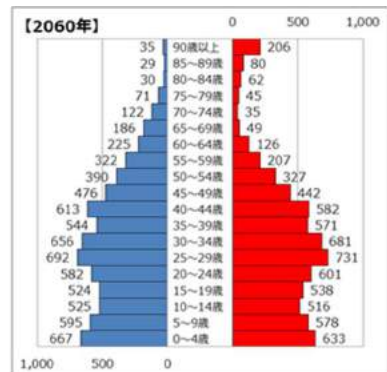
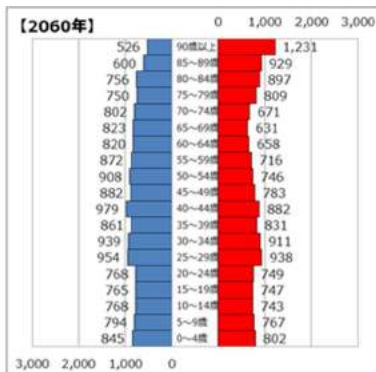
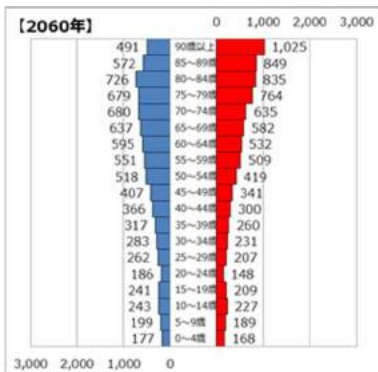
比較【改善状況】



【2050年】



【2060年】



合計特殊出生率の向上と、社会動態の改善が実現できれば、人口構成の年齢バランスが改善し、持続可能なまちが展望できます。

翠の交流都市

さわやか すこやか 輝きのまち



糸魚川市

糸魚川市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

平成 27 年 10 月 26 日策定

平成 30 年 11 月 30 日改訂

編集発行 糸魚川市総務部企画定住課
